

都内経済活動が日本経済におよぼす影響等に関する調査

中間報告書

平成 30 年 9 月

みずほ総合研究所株式会社

みずほ情報総研株式会社

<目 次>

はじめに	1
1. 調査の目的	1
2. 中間報告書の構成.....	1
第1章 東京の集積状況及び集積のメリット.....	3
1. 東京都の集積状況.....	3
(1) 大消費地「東京」.....	3
(2) ビジネスの拠点「東京」.....	4
(3) 国際都市「東京」.....	5
(4) 金融都市「東京」.....	6
(5) まとめ～東京都は、ヒト・モノ・カネが集積する日本経済のハブ.....	7
2. 集積のメリット	8
(1) 東京都内に本社を置くメリット～アンケート調査より.....	8
(2) 企業取引の利便性.....	10
(3) 物流時間及びコストの節減.....	11
(4) 高い労働生産性.....	14
3. 日本経済への貢献.....	18
(1) 経済活動を通じた日本経済への貢献.....	18
(2) 東京の本社を通じた日本全体の雇用への貢献.....	18
4. 投資によるGDP押し上げ効果.....	20
(1) 分析の方法.....	20
(2) 分析結果	21
第2章 海外事例の分析及び国際競争力の強化が日本経済に与える影響.....	22
1. 首都の発展が国全体の経済成長につながった事例（ロンドン／英国）.....	22
2. 国際競争力の強化が日本経済に与える影響.....	24
(1) 分析の方法.....	24
(2) 分析の結果.....	24
3. まとめ	25
第3章 東京の国際競争力強化に向けて.....	26
1. 国際競争力強化に向けた施策.....	26
(1) 選定方針	26
(2) 「世界の都市総合力ランキング」指標に基づく重点投資分野の抽出.....	26
(3) 国際競争力強化に向けた東京都の取組の抽出.....	34
2. 施策実施に必要な投資額の推計.....	37
(1) 施策の範囲及び投資額推計の考え方.....	37
(2) 投資額の推計結果.....	39
3. 施策実施による東京都・東京都以外への経済効果の推計.....	40
(1) 推計方法	40
(2) 経済効果の推計結果.....	40
4. まとめ	1

はじめに

1. 調査の目的

地方が巨額の財源不足を抱える中、地域の取組の礎となる地方財源をいかに拡充するかという本質的な議論は棚上げされたまま、地方の財源不足の問題は都市と地方の財源争いという構図に矮小化され、これまで、財政力格差の是正の名のもとに、税源の不合理な偏在是正措置という、地方自治の危機とも言える制度の見直しが断行されてきた。

平成31年度税制改正に向け、地方法人課税の新たな偏在是正措置が議論される中、東京の置かれている現状をしっかりと踏まえ、東京から活力を奪うことは日本全体にとってマイナスであり、東京都地方が力を合わせ、日本全体を活性化させていくことこそが重要であるとの都の主張を、都民や様々な主体に対して、説得力を持って、わかりやすく発信していく必要がある。

本調査では、こうした都の主張を裏付けるための客観的なデータ等を収集することを目的として、調査・分析を行うものである。

2. 中間報告書の構成

本中間報告書は、大きく第1章から第3章の3章の構成となっている。各章の概要は以下のとおりである。

第1章 東京の集積状況及び集積のメリット

第1章では、まず、東京にはヒト、モノ、カネが集積している状況について統計データをもとに概観した上で、集積していることのメリットを多面的に分析して、東京の経済活動が日本経済に貢献している点や東京への社会資本投資が日本経済全体にとっても効果的であることを示す。

第2章 海外事例の分析及び国際競争力の強化が日本経済に与える影響

第2章では、首都等の大都市の経済活動や投資が国全体の経済に影響を与える点について、海外における事例を整理する。また、東京が激しい都市間競争を勝ち抜くことを通じて世界から新たな需要を取り込み、日本経済のパイの拡大に繋げるためには、東京の国際競争力を強化することが不可欠であるとの認識のもと、東京の国際競争力強化された場合の日本全体への波及効果を検証する。

第3章 東京の国際競争力強化に向けて

第3章では、第2章を受けて東京が世界のトップランナー都市となるために必要な投資分野や施策を例示するとともに、東京都内・東京都以外の双方に生じる経済効果を推計する。

第1章 東京の集積状況及び集積のメリット

本章では、まず、東京にはヒト、モノ、カネが集積している状況について統計データをもとに概観した上で、集積していることのメリットを多面的に分析して、東京の経済活動が日本経済に貢献している点や東京への社会資本投資が日本経済全体にとっても効果的であることを示す。

1. 東京都の集積状況

東京都の面積は約 2,191 km²であり、日本の全体の面積約 38 万km²の約 0.6%を占めるに過ぎないが、この狭い面積の中に、ヒト、モノ、カネが集積されている。

その集積の状況を、以下の4つの観点から統計データに基づき整理した。

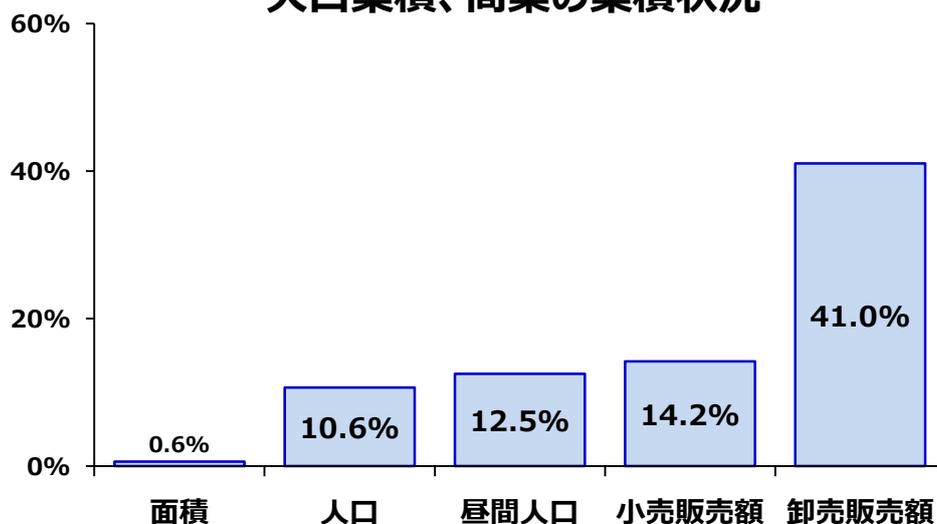
(1) 大消費地「東京」

全国 0.6%の面積である東京都の人口は約 1,352 万人であり全国人口（約 1 億 2,700 万人）の約 10.6%を占めている。さらに、昼間には周辺の県より通勤・通学者が流入し、昼間人口は約 1,592 万人となり、その全国人口の約 12.5%を占める。

人口及び昼間人口の集積により、大消費地を形成している。東京都の小売販売額は、約 21 兆円となっており、全国の小売販売額（約 145 兆円）の約 14.2%を占める。

大消費地に近い東京都に卸売業も集積し、東京都の卸売販売額は約 179 兆円となっており、全国の卸売販売額（約 437 兆円）の約 41.0%を占めるなど、東京都は、商流の拠点となっている。

人口集積、商業の集積状況



出典：「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）、「平成 27 年国勢調査」（総務省統計局）、「平成 28 年経済センサス-活動調査」（総務省統計局）を基に作成

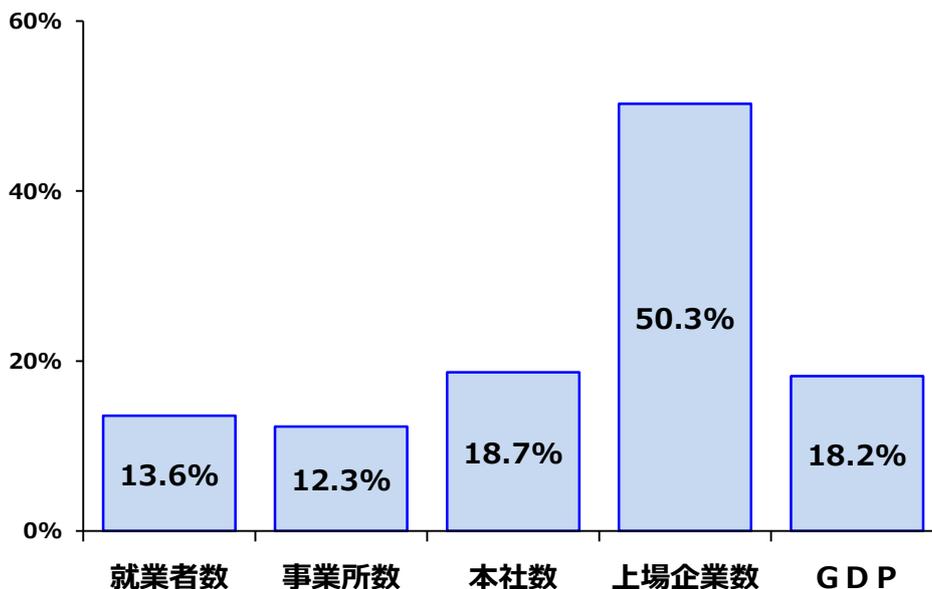
(2) ビジネスの拠点「東京」

東京都には、約 72.9 万箇所の事業者が集積している。これは、全国の事業所数（約 592.7 万箇所）の約 12.3%を占めている。また、東京都の就業者数は約 800 万人であり、全国の就業者数（約 5,892 万人）の 13.6%を占めている。

さらに、本社の数は、全国の約 58.5 万社の約 18.7%にあたる約 10.9 万社が集積し、全国の上場企業 3,564 社のうち約 50.3%にあたる 1,791 社が立地しており、東京都はビジネスの拠点となっている。

この結果、東京都は人口シェアが約 10.6%であるのに対し、GDPは 18.2%を占めている（全国GDPは約 545 兆円、東京都のGDPは約 99 兆円）。

ビジネスの集積状況



出典：「平成 27 年国勢調査」（総務省統計局）、「平成 26 年経済センサス-基礎調査」（総務省統計局）、「上場企業サーチ」、「国民経済計算」（内閣府）及び「県民経済計算」（内閣府）を基に作成

(3) 国際都市「東京」

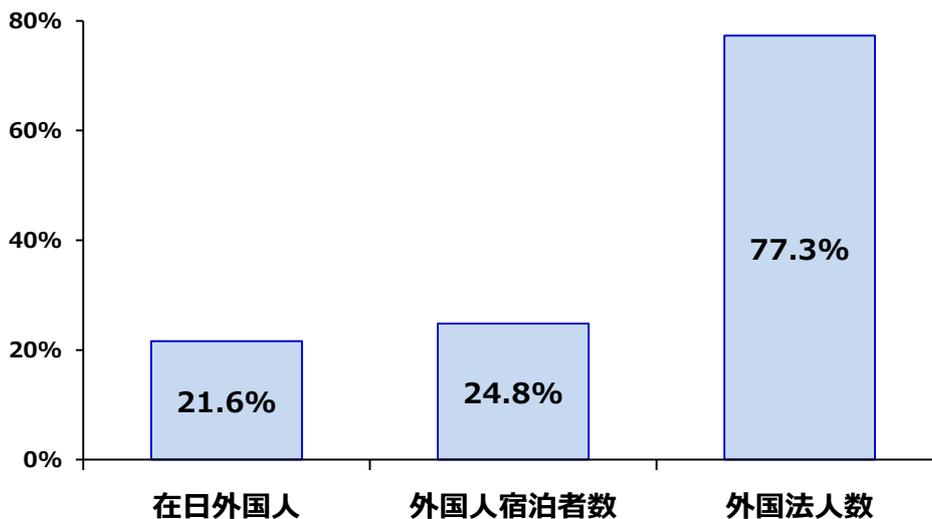
外国人や外国法人に目を向けると、まず在日外国人は、全国に約 175 万人が居住しているが、そのうちの約 21.6%にあたる約 38 万人が東京都に居住している。

また、訪日外国人の宿泊数は、全国で約 7,969 万泊であるのに対し、その約 24.8%にあたる約 1,978 万人が東京都内に宿泊しており、インバウンドの玄関口となっている。

国税庁の統計によると、全国の外国法人数は 5,346 社となっており、うち、東京都には 4,133 社が立地しており、外国法人の約 77.3%が東京都に集中している。

以上のとおり、在日外国人や訪日外国人の東京都のシェアは、人口等のシェアを上回るとともに、外国法人数に至っては、その大半が東京都に集積するなど、東京都は、我が国における国際都市となっていることが確認できる。

外国人、外国法人の集積状況



出典：「平成 27 年国勢調査」（総務省統計局）、「平成 30 年宿泊旅行統計調査」（国土交通省）及び「都道府県別法人数の状況」（国税庁）を基に作成

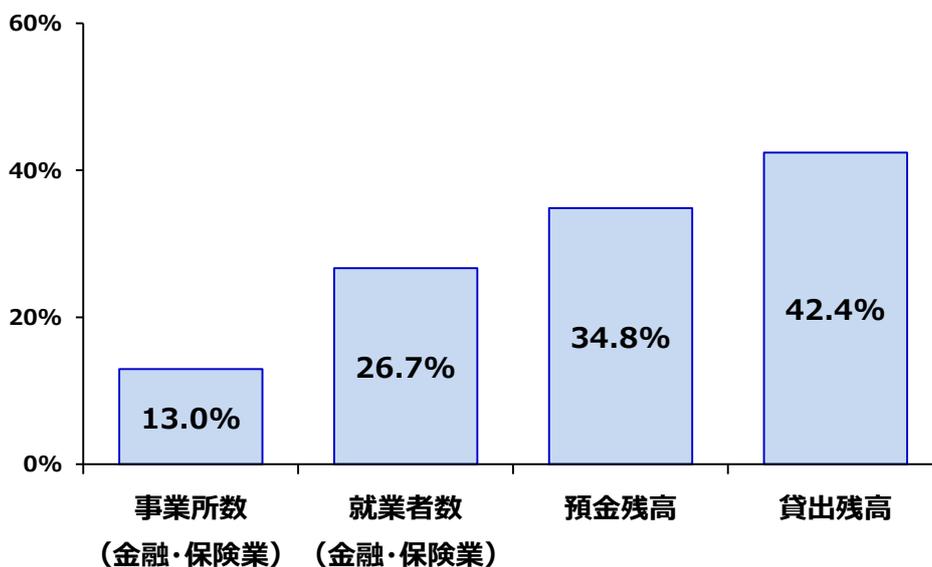
(4) 金融都市「東京」

先に示したとおり、東京都は、人口が集積し大消費地を形成するとともに、ビジネスの拠点となっている。それに呼応し、金融面でも集積が進んでいる。

まず、金融・保険業の事業所数の全国シェアは約 13.0%（全国約 8.7 万箇所、東京都約 1.1 万箇所）であるが、就業者数の全国シェアは約 26.7%（全国約 151 万人、東京都約 40 万人）を占めている。

日本銀行の統計によると、東京都内の預金残高は約 270 兆円と全国（約 775 兆円）の約 34.8%を占め、貸出残高は約 208 兆円と全国（約 490 兆円）の約 42.4%を占めており、東京都が日本を代表する金融都市であることが分かる。

金融の集積状況



出典：「平成 26 年経済センサス-基礎調査」（総務省統計局）及び「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行）を基に作成

(5) まとめ～東京都は、ヒト・モノ・カネが集積する日本経済のハブ

東京都は、人口が集積する大消費地となっており、これを背景に商流やビジネスの拠点を形成している。さらにこれらを背景に「国際都市」、「金融都市」として高度な集積が見られる。

東京都は、単に量的な集積だけでなく、都内に多数立地する本社や上場企業、さらに金融を通じて、日本経済の中核管理機能を発揮していると言え、まさに、「ヒト・モノ・カネが集積する日本経済のハブ」となっている。

2. 集積のメリット

上記1. では、東京都には、ヒト・モノ・カネが高度に集積している状況を概観したが、東京都にヒト・モノ・カネが集積するには、その理由（メリット）があり、その集積がさらにメリットを向上させるという循環が生じているものと考えられる。

以下では、集積のメリットについて、多様な側面から分析を行うものとする。

(1) 東京都内に本社を置くメリット～アンケート調査より

上記1. でみたように、東京都には、全国の企業本社の18.7%が集積している。東京都に本社を置く理由については、国土交通省においてアンケート調査を実施している。このアンケート調査では、本社を置く理由の他にも、東京都以外に本社を有する企業に対しても東京都に本社機能を置かない理由についても聞いている。

① 東京都に本社を置く理由

まず、東京都に本社を置く理由についてであるが、「取引先が多いから」（回答割合：61.7%）が最も多くなっている。これに関連するものとしては、「金融機関や個人投資家・機関投資家が多いから」（31.5%）、「関連企業・グループ企業が多いから」（30.9%）、「政府の関係機関が多いから」（30.9%）、「消費者（顧客）のボリュームが多いから」（18.1%）が挙げられており、B to Bを中心にB to G、B to Cなど、企業取引の利便性の高さがメリットとして挙げられている。

これに加え「海外や地方への交通利便性が良いから」（36.2%）、「物流・流通の便が良いから」（29.5%）など、移動や物流面での利便性をメリットとして挙げている。

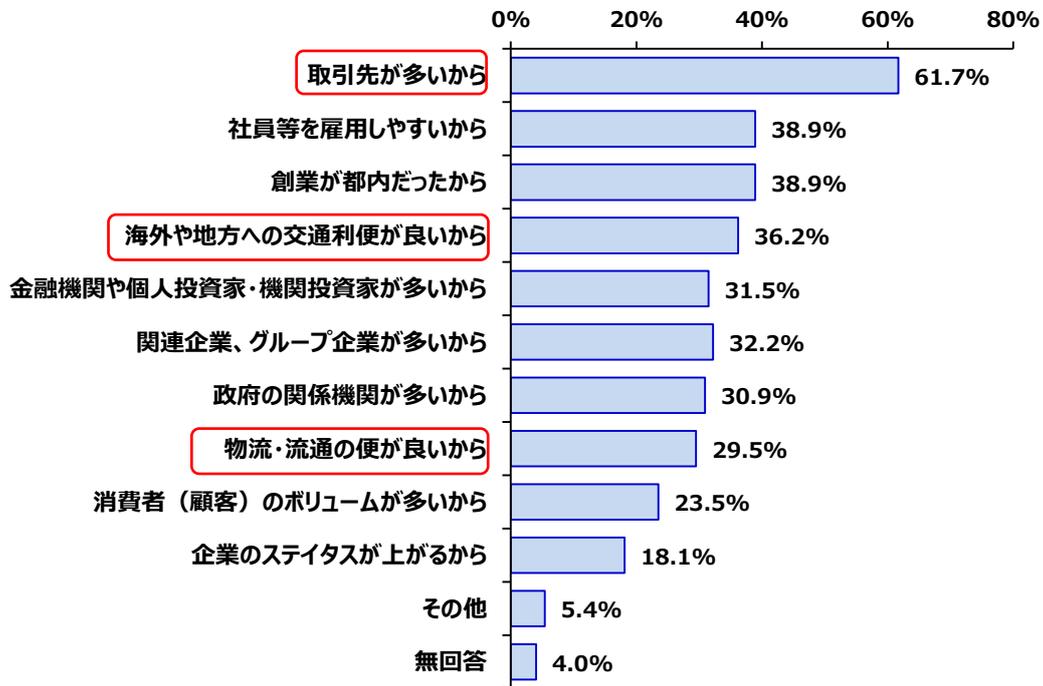
「社員等を雇用しやすいから」（38.9%）との回答は、2番目に回答割合が高くなっている。

② 本社機能を東京都内に置かない理由

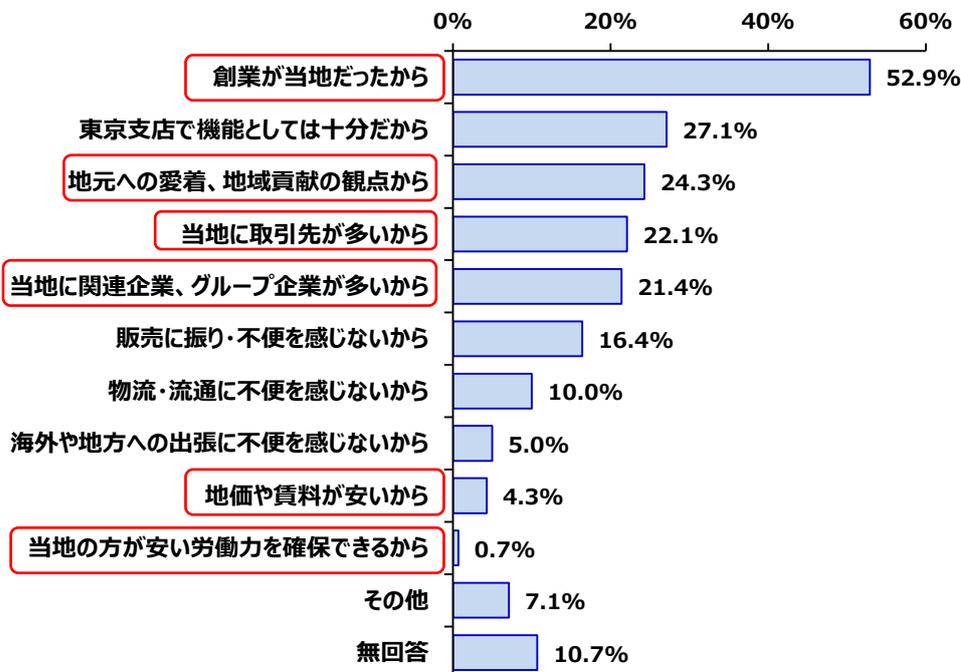
一方、本社機能を東京都内に置かない理由としては、「創業が当地だったから」（52.9%）が最も多くなっている。それ以外の回答では、「地元への愛着、地域貢献の観点から」（24.3%）、「当地に取引先が多いから」（22.1%）、「当地に関連企業、グループ企業が多いから」（21.4%）など、上記①と同様に、取引の利便性が重視されており、当該地方における結びつきの強さが回答に表れている。

「地価や賃料が安いから」、「当地の方が安い労働力を確保できるから」という回答割合は、それぞれ4.3%、0.7%となっており、重要性が高くないことも確認できる。

東京に「本社等」を置く理由



本社機能を東京都内に置かない理由



出典：「第6回 わくわく地方生活実現会議 事務局説明資料」（まち・ひと・しごと創生本部）（原典：「平成27年度調査報告書」（国土交通省））を基に作成

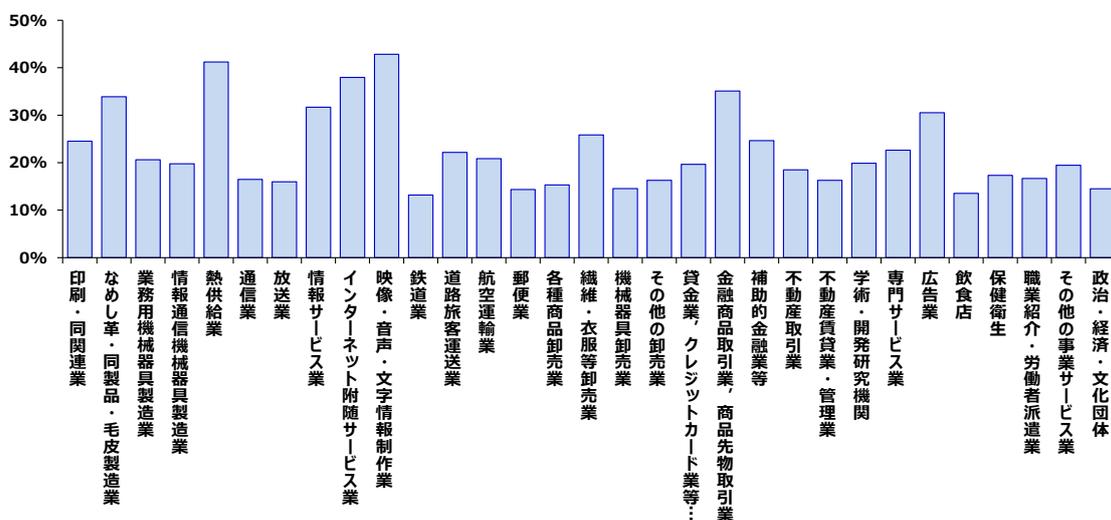
(2) 企業取引の利便性

上記(1)のアンケート結果では、東京に本社等を置く理由として「取引先が多いから」が最も多くの回答を得ていたが、ここで再度、東京都の事業所の集積状況を業種別に確認をすることとする。

下のグラフは、業種別(産業中分類; 95分類)の事業所数について、東京都の全国シェアが15%以上のものを示したものである。

「製造業」は35業種中4業種、「電気・ガス・熱供給・水道業」は4業種中1業種、「情報通信業」は5業種中すべて、「運輸業、郵便業」が8業種中4業種、「卸売業、小売業」は12業種中4業種、「金融業、保険業」は5業種中3業種、「不動産業、物品賃貸業」は3業種中2業種、「学術研究、専門・技術サービス業」は4業種中3業種、「宿泊業、飲食サービス業」は3業種中1業種、上記以外では、18業種4業種(行政機関を含む)など、全95業種中約3分の1にあたる31業種において、事業所数の全国シェアが15%以上となっており、多様な業種が集積していることが確認でき、このことが企業取引の利便性に繋がっているとと言える。

東京都の事業所数シェア(全国の事業所数に対する割合が約15%以上のもの)(産業中分類)



出典：「平成26年経済センサス-基礎調査」(総務省統計局)を基に作成

なお、東京都以外の道府県で全国シェアが15%以上となっているのは、北海道(漁業)、愛知県(輸送機械器具製造業)、大阪府(鉄鋼業、繊維等卸売業)、兵庫県(毛皮等製造業)の4道府県5業種のみとなっている。

(3) 物流時間及びコストの節減

上記(1)のアンケート調査では、東京に本社を置く理由として、「物流・流通の便が良いから」との回答が多く見られた。以下では、統計データに基づき、東京都における物流時間及び物流コストの優位性について確認をすることとする。

物流時間及び物流コストの試算にあたっては、国土交通省の「全国貨物流動調査(物流センサス)2015(平成27年)」(以下「物流センサス」という。)を用いて実施する。物流センサスは、貨物の出発点から到着点までの動きを一区切りの流動として捉えた統計である。

① 物流時間

物流センサスでは、貨物が出発する都道府県(発都道府県)から到着する都道府県(着都道府県)別の貨物流動件数及び1件あたりの流動時間を調査している。この調査結果をもとに、発都道府県別の加重平均での物流時間を推計する。

ア 推計の手順

推計は以下の手順で実施した。

まず、都道府県間貨物流動件数の調査結果から、着都道府県別の貨物流動件数の全国シェアを算出した。この結果、貨物の着件数が最も多いのは東京都(17.6%)であり、2位の大阪府(6.4%)、3位の愛知県(5.8%)を大きく引き離している。

次に、都道府県間の物流時間調査結果(マトリクス表)に、上記の全国シェアを掛け合わせたうえで、発都道府県別の合計値を算出することで、貨物1件あたり物流時間の加重平均値を推計した。

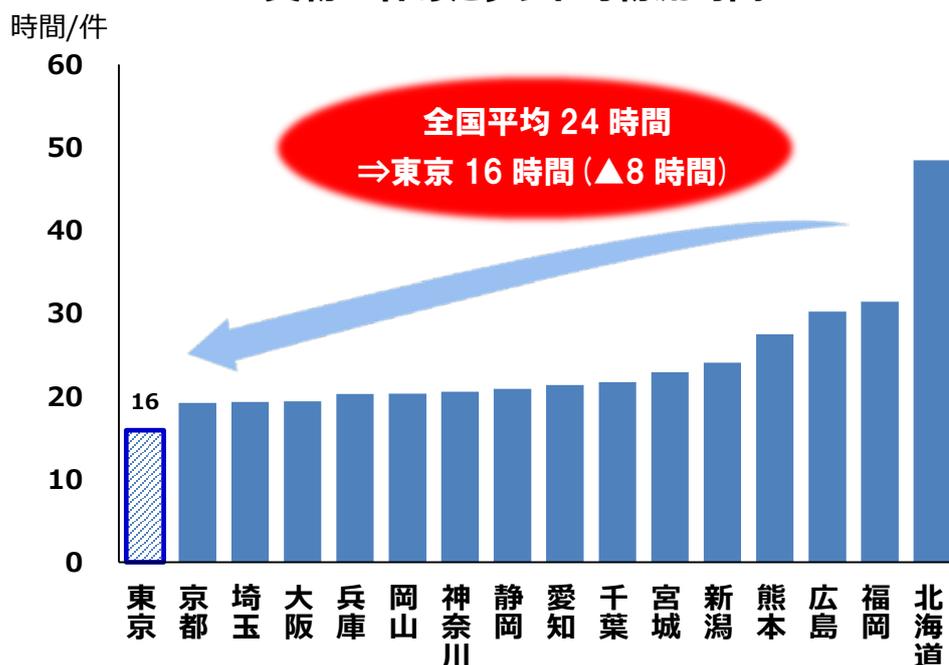
イ 推計の結果

上記アの推計の手順に基づき、政令指定都市のある都道府県を発着点とした場合の物流時間(加重平均)を推計した結果を示したのが下のグラフである。

16都道府県中最も物流時間が短いのは東京の約16時間であり、最下位の北海道の49時間のほぼ3分の1となっている。

東京都は、日本列島のほぼ中央に位置しており、どの都道府県への配送距離が短縮されること、東京を起点とした道路・鉄道・空港等の交通網が整備されていること、東京都内への貨物流動が多いことが要因となって、加重平均での物流時間が最短となったものと考えられる。

貨物 1 件あたりの平均物流時間



出典：「全国貨物準流動調査（物流センサス）2015（平成 27 年）」（国土交通省）を基に作成

② 物流コスト

物流センサスでは、都道府県間貨物流動件数、貨物 1 件当たりの重量（ロット）、都道府県間輸送単価（1 トン・1 km あたり）を調査している。この調査結果をもとに、発都道府県別の貨物 1 件あたりの加重平均での物流コストを推計する。

ア 推計の手順

推計は以下の手順で実施した。

まず、上記①の物流時間と同様に、都道府県間貨物流動件数の調査結果から、着都道府県別の貨物流動件数の全国シェアを算出した。

次に、都道府県間輸送単価（1 トン・1km あたり）の調査結果（マトリクス表）に、1 件あたりの重量（ロット）及び都道府県間の距離を掛け合わせることで、都道府県間の貨物 1 件当たりのコストのマトリクス表を計算した。都道府県間の距離は、各都道府県庁の所在地（座標）をもとに算出した。

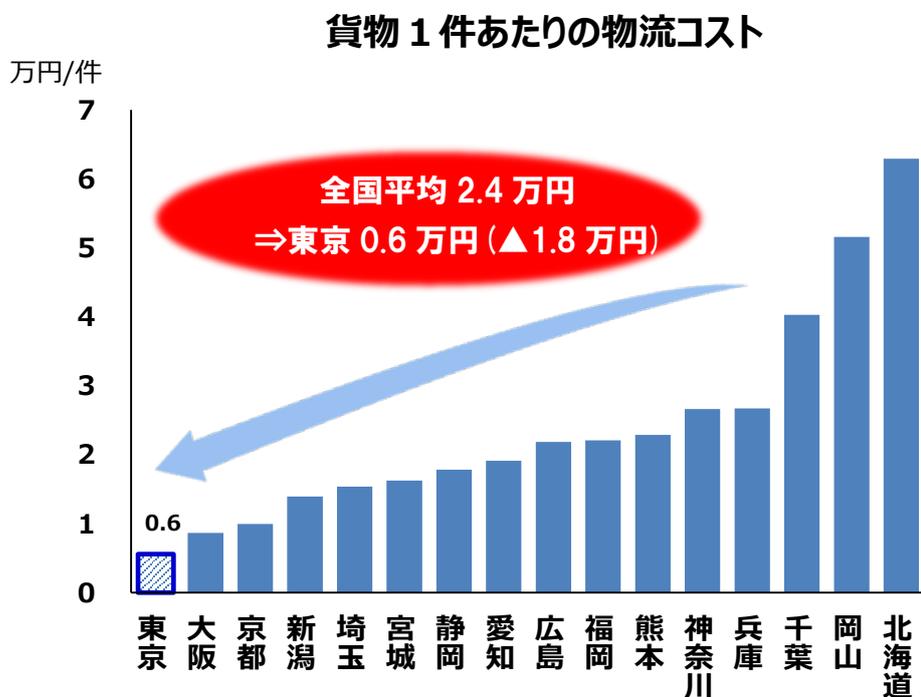
そして、都道府県間の貨物 1 件当たりのコストマトリクス表に、着都道府県別の貨物流動件数の全国シェアを掛け合わせたうえで、発都道府県別の合計値を算出することで、貨物 1 件あたり物流コストの加重平均値を推計した。

イ 推計の結果

上記アの推計の手順に基づき、政令指定都市のある都道府県を発着点とした場合の物流コスト（加重平均）を推計した結果を示したのが下のグラフである。

16 都道府県中物流コストが最小となったのは東京の約 0.6 万円であり、最下位の北海道の約 6.3 万円のほぼ 10 分の 1 となっている。

東京都に事業所を設けた場合の物流コストが最小となる理由としては、上記①の物流時間の場合と同様に、日本列島のほぼ中央に位置しており、どの都道府県への配送距離が短縮されること、東京を起点とした道路・鉄道・空港等の交通網が整備されていること、東京都内への貨物流動が多いことが挙げられる。



出典：「全国貨物準流動調査（物流センサス）2015（平成 27 年）」（国土交通省）を基に作成

(4) 高い労働生産性

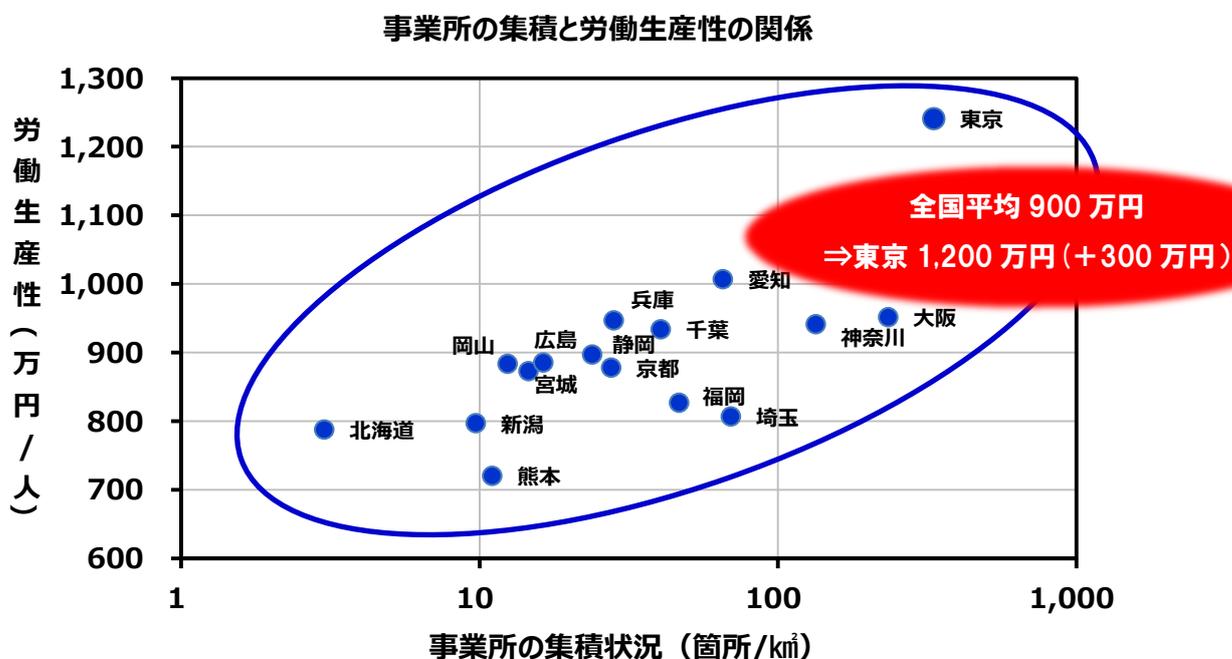
東京に事業所が集積する理由（メリット）として、東京都の高い労働生産性が挙げられる。以下では、事業所の集積度と労働生産性との相関関係を概観するとともに、東京の労働生産性の高さの要因について整理するものとする。

① 集積と労働生産性の関係

下のグラフは、事業所の集積密度（都道府県別事業所数／都道府県面積）を横軸に、労働生産性（都道府県別GDP／都道府県別就業者数）を縦軸として、政令指定都市のある都道府県をプロットしたものである。

このプロット図から、事業所の密度が高まるほど労働生産性も高まるという正の相関が確認できる。特に東京は、事業所の集積密度が最も高く、労働生産性も全国都道府県よりも約 300 万円高いという結果となった。

事業所間の地理的な近接性は、フェイス・ツウ・フェイス・コミュニケーションによる情報、技術知識の交換を通じて、研究開発やイノベーションを容易にすることにより、生産性を高めていることが考えられる。特に東京においては、2.（2）の業種別の事業所数の全国シェアで見た通り、多様な業種が集積しており、これらの多種多様な業種の相互交流を通じて獲得された多くのアイデアやビジネス機会等のメリットをもたらす集積の経済が、労働生産性を高く押し上げているものと考えられる。



出典：「平成 26 年度経済センサス-基礎調査」（総務省統計局）及び「平成 26 年度県民経済計算」（内閣府）を基に作成

② 労働生産性の要因分解

都道府県別の労働生産性の違いについては、独立行政法人経済産業研究所が公開している「都道府県別産業生産性」(R-JIP)において分析されている。下のグラフは、この分析に基づいて、政令指定都市のある都道府県の労働生産性の格差(全国平均との差)の要因を、「資本装備率」、「労働の質」、「全要素生産性(TFP)」に分解したものである。

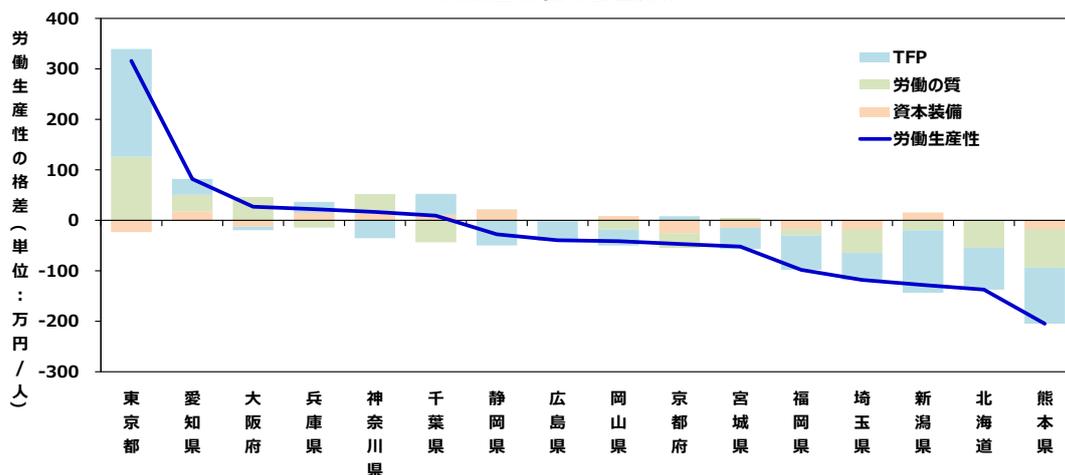
「資本装備」は、資本ストックを就業者数で除したものであり、この数値が高いほど、資本集約的であり、低いほど労働集約的となる。一般に同一の業種において、資本装備率が高いほど、労働生産性が高まるとされる。

「労働の質」とは、「国勢調査」の情報から、産業別に学歴別、年齢階層別、性別の就業者構成をもとに指標化したものである。

通常、生産するために投入する資本や労働が増加すればそれとともに生産も増加すると考えられる。しかし、生産要素の投入を増加させなくても生産が増加することがある。例えば、技術進歩が起きると、それ以前と同じ生産要素の投入量でより多くの生産を行うことができる。このように、資本と労働の増加によらない生産の増加を表すものは「全要素生産性(TFP)」と呼ばれる。TFPは、具体的には、技術進歩、効率化などを表すと考えられる。

下のグラフを見ると、東京都の労働生産性の高さは、「労働の質」及び「TFP」が大きく寄与しており、「資本装備率」は全国平均を下回っている。以下では、「労働の質」及び「TFP」についての簡易な分析を行う。

労働生産性の要因分解



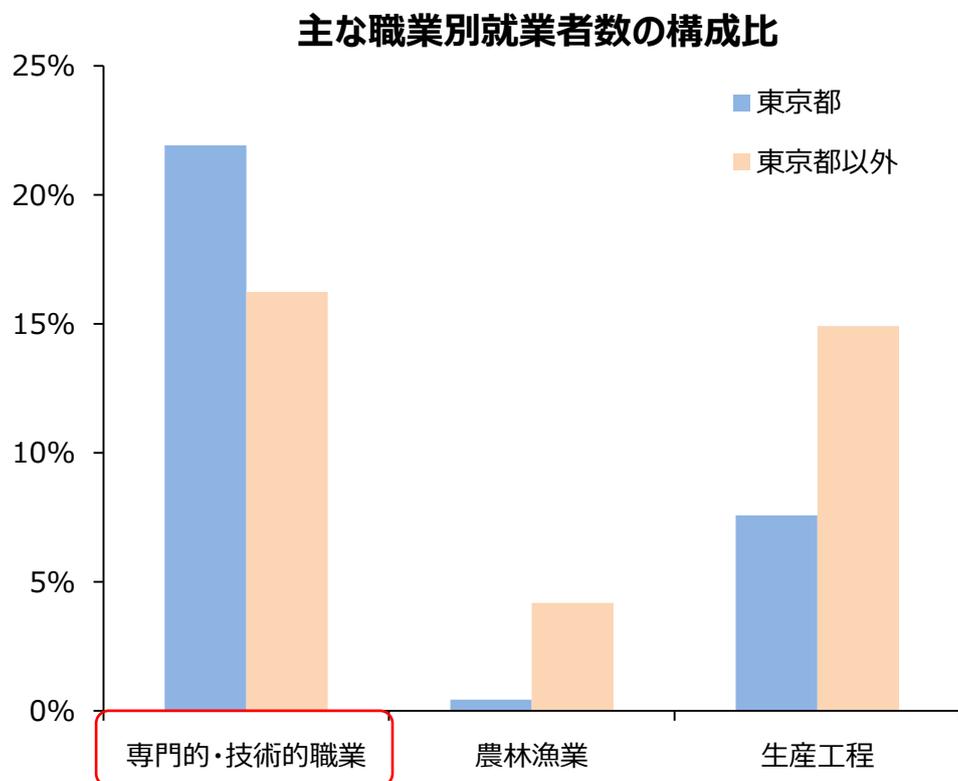
出典：「平成26年度県民経済計算」(内閣府)及び「都道府県別産業生産性(R-JIP)データベース2017」を基に作成

ア 労働の質

「労働の質」については上述のとおり、学歴、年齢、性別から導き出されるものであるが、ここでは、労働力（就業者）のどのような職業に就いているかを見ることで、「労働の質」の違いを明らかにすることとする。

下のグラフは、職業別の就業者の割合を東京都と東京都以外で顕著な差異があったものを示したものである。

これによると、東京都では、研究者、技術者等の「専門的・技術的職業」への従事者の割合が高く、「農林漁業」や工場などで働く「生産工程」従事者の割合が低いことが確認できる。



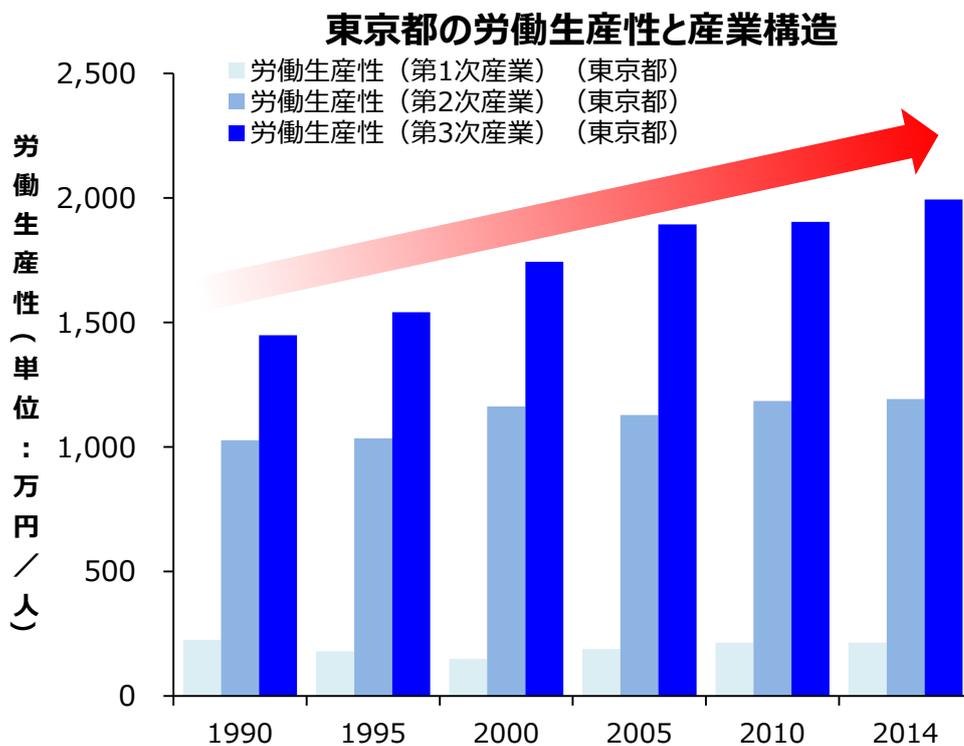
出典：「平成26年度経済センサス-基礎調査」（総務省統計局）を基に作成

イ TFP

「TFP」には、資本、労働以外の全ての要素が含まれるため具体的な要因の整理は難しいが、ひとつ言えることは、東京都においては、第3次産業での生産の効率化が図れている点である。

下のグラフは、東京都における第1次・第2次・第3次産業の労働生産性の推移

を見たものである。これによると、東京都では、他産業と比較して労総生産性の高い第3次産業において、年々その生産性が高まっていることが確認できる。これは、上述したように、多種多様な業種が集積する東京において、事業、製品、アイデア等が生まれ、そのことが生産性の向上に寄与しているものと考えられる。



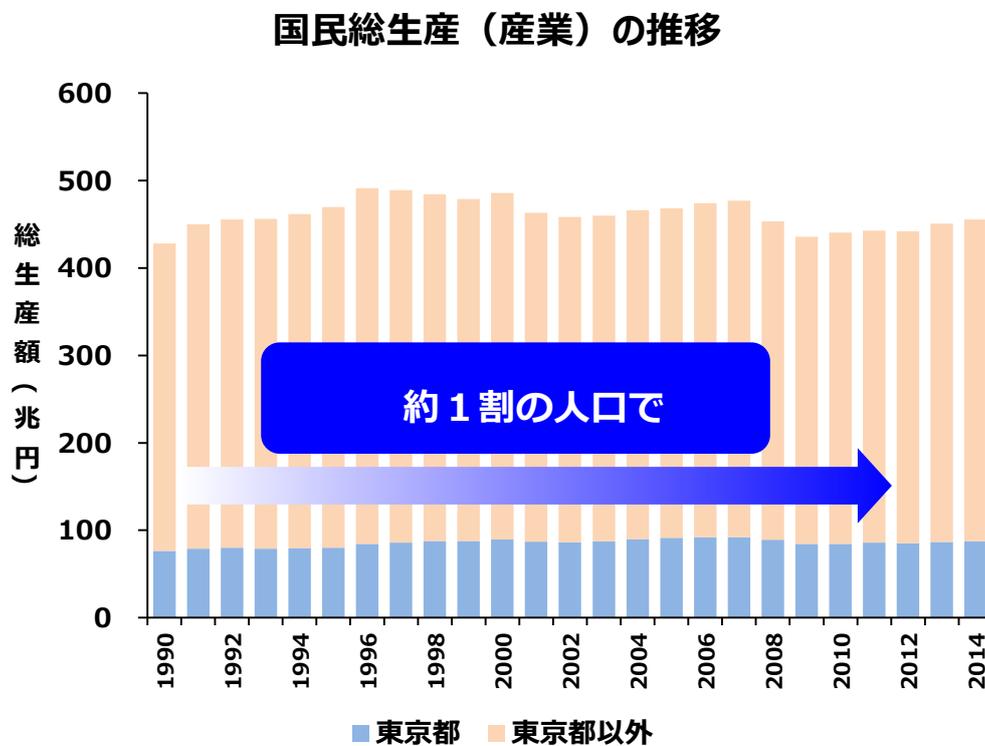
出典：「平成 26 年度県民経済計算」(内閣府)を基に作成

3. 日本経済への貢献

東京都へのヒト・モノ・カネの集積は、単に東京都のみが恩恵を受けるだけではなく、東京都の経済活動を通じて日本経済全体に貢献している。この点について、以下に示す。

(1) 経済活動を通じた日本経済への貢献

東京都は、上記1. 及び2. に示したとおり、ヒト・モノ・カネの高度な集積がもたらすメリットや高い労働生産性により、約1割の人口で、全国のGDPの約2割を創出しており、これまで日本経済の成長に貢献してきた。



出典：「平成26年度県民経済計算」（内閣府）を基に作成

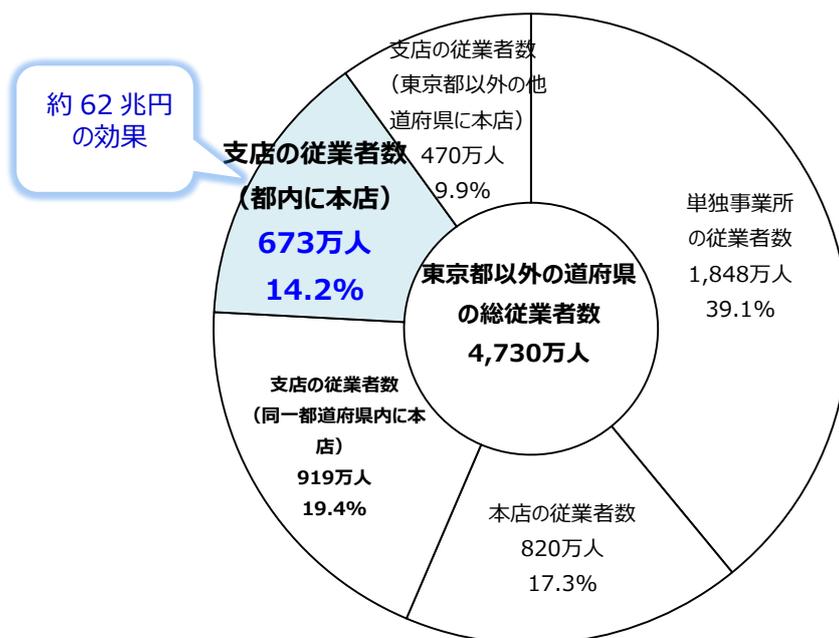
(2) 東京の本社を通じた日本全体の雇用への貢献

東京都には、全国の企業の本社の約18.7%が立地している。東京の本社は、全国に支店を設けて、当該地域の雇用創出・維持に貢献している。

下のグラフは、東京都以外の道府県の従業者数（約4,730万人）の内訳を示したものである。就業者の約14.2%にあたる約670万人が東京都内に本社のある企業の支店

に勤務しており、東京都の本社が地方の雇用に貢献していることが分かる。就業者 1 人あたりのGDPの全国平均は 900 万円強であることから、年間約 62 兆円のGDPを創出していると言える。

東京に本店がある企業の支店に勤務する就業者数



出典：「平成 26 年度県民経済計算」(内閣府) を基に作成

4. 投資によるGDP押し上げ効果

本項では、社会資本の整備を東京で実施する場合と、他道府県で実施する場合におけるGDPの押し上げ効果について比較分析をする。

(1) 分析の方法

地域別データを用いてコブ・ダグラス型生産関数推計することにより、社会資本ストックの整備が我が国のGDPへ与える影響を地域間で比較した。

コブ・ダグラス型生産関数

$$Y = A \cdot L^{\alpha} \cdot KP^{\beta} \cdot KG^{\gamma} \cdot KP$$

Y：GDP

L：労働力

KP：民間資本ストック

KG：社会資本ストック

A、 α 、 β 、 γ ：係数

今回推計した生産関数は、2001～2014年の全国47都道府県のデータを1本の関数で推計しており、地域による違いを処理するために社会資本ストックの係数項ダミー（上記関数の γ に該当）を採用している。ダミーとは、例えば東京都のデータであれば、東京都ダミーは1、それ以外の地域のダミーは0というように、地域の違いを1と0で表すものである。社会資本ストックの係数項にダミー変数を導入することで、社会資本の整備がGDPに与える影響の地域差を直接比較することができる。地域区分は、北海道、東北、北関東、南関東、中部、近畿、中国、四国、九州としており、南関東についてはさらに細かく分割することで、東京都と他地域の違いを比較できるようにしている。

なお、本推計ではコブ・ダグラス型生産関数に一次同次の制約（労働力や民間資本などの生産要素が全てn倍されると、GDPもn倍になること）を設けていない。これは、社会資本の係数項ダミーを織り込んだ本推計では、制約条件の意味がはっきりとしないことに加え、特に制約を課さなくても労働力と民間資本ストックについて概ね一次同次となっていた（ $\alpha+\beta=1$ ）ことによる。

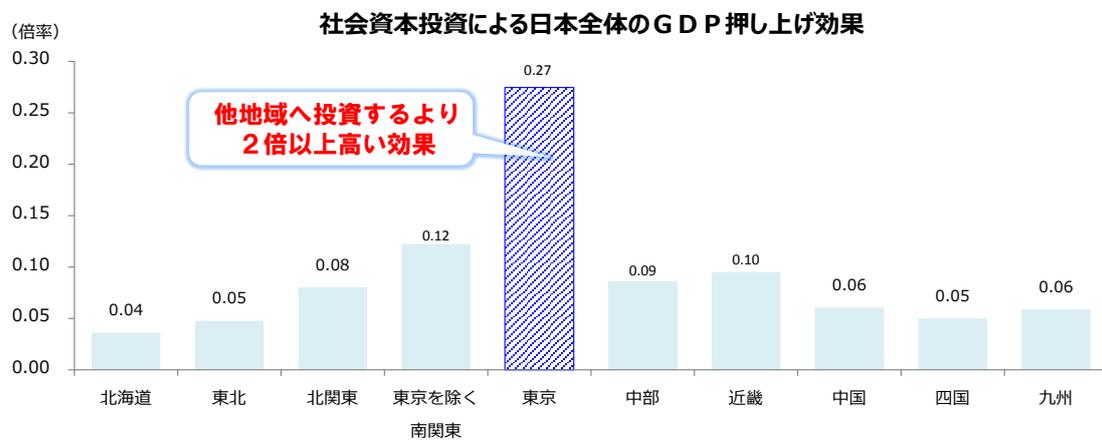
社会資本ストックの限界生産性（MPG：社会資本ストックを追加的に1単位整備した際にGDPをいくら押し上げるか）は、地域別に推計した係数 γ と地域別の社会資本ストック（KG）及びGDP（Y）を用いることで以下のように表せる。

社会資本ストックの限界生産性

$$MPG = \gamma Y / KG$$

(2) 分析結果

2014 年度における社会資本ストックの限界生産性を地域別に比較すると、東京都が 0.27 と最も高く、他地域よりも 2 倍以上高いことが分かる。これは、例えば、同じ距離の道路の社会資本を整備する場合でも、交通量の多い東京に投資することが経済活動上有益であるため、GDP をより効果的に押し上げることを意味している。



(注1) 推計期間は2001～2014年 (注2) グラフは2014年における社会資本の限界生産性を示す

出典：「県民経済計算」(内閣府) 及び「民間企業資本ストック」(内閣府) 等を基に作成

第2章 海外事例の分析及び国際競争力の強化が日本経済に与える影響

本章では、首都等の大都市の経済活動や投資が国全体の経済に影響を与える点について、海外における事例を整理する。また、東京の国際競争力を強化することが不可欠であるとの認識のもと、東京の国際競争力強化された場合の日本全体への波及効果を検証する。

1. 首都の発展が国全体の経済成長につながった事例（ロンドン／英国）

首都又は大都市の発展と当該国全体の経済成長についての因果関係は必ずしも明確ではないが、現象面では、ロンドンの発展は英国の経済成長に寄与している。

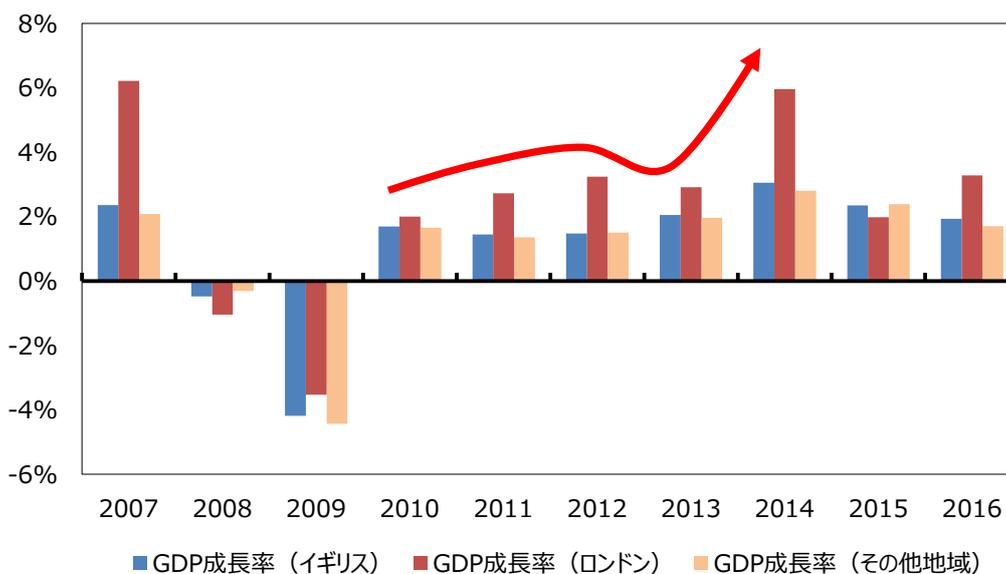
英国の首都であるロンドン（大ロンドン）の人口は約 887 万人で英国の総人口約 6,580 万人の約 13.5%を占め、GDPは約 23%を占めており、東京と類似している。

ロンドンでは、サッチャー政権下の 1986 年に地方公共団体としてのロンドンが廃止され、国の主導により、東ロンドン地区の開発が行われ、経済発展の素地がつけられた。

2000 年に地方公共団体としてのロンドンが復活し、開発が進められた。

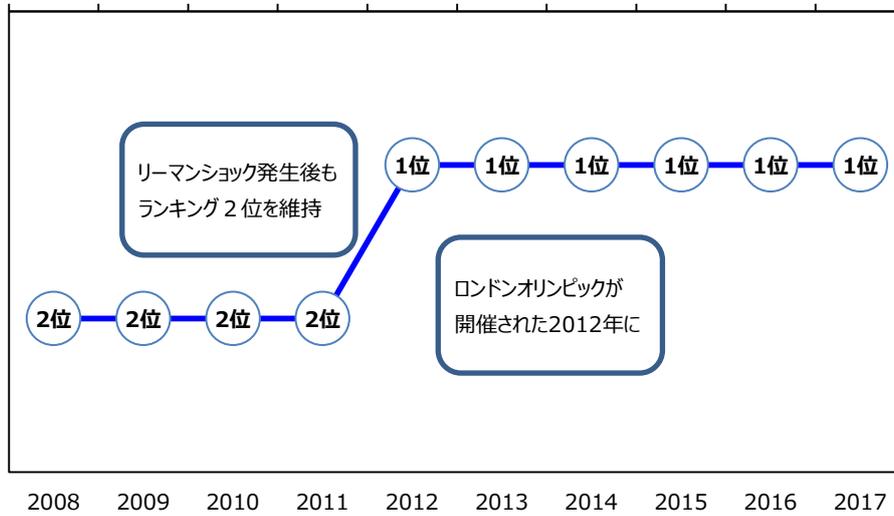
2008 年に発生したリーマンショックを契機として英国経済は低迷したが、ロンドンオリンピックの開催に向けた東ロンドンへの開発投資により、ロンドンの経済成長率は急回復し、イギリス経済全体を牽引し、わずか1年でGDP成長率はプラスに転じた。ロンドンもオリンピック開催に合わせて、都市の課題解決に努め、ロンドンオリンピックが開催された 2012 年に、「世界の都市総合力ランキング（GPCI）」（一般社団法人森記念財団 投資戦略研究所）がこれまでの2位から1位となった。

GDP成長率の推移



出典：「OECD STATISTICS」（OECD）を基に作成

世界都市総合ランキング（ロンドン）



出典：「世界の都市総合力ランキング（GPCI）2017」（一般社団法人森記念財団都市戦略研究所）を基に作成

2. 国際競争力の強化が日本経済に与える影響

東京が激しい都市間競争を勝ち抜くことを通じて世界から新たな需要を取り込み、日本経済のパイの拡大に繋げるためには、東京の国際競争力を強化することが不可欠であるとの認識のもと、東京の国際競争力強化された場合の日本全体への波及効果を検証する。

(1) 分析の方法

東京の国際競争力が強化された結果もたらされる効果の例として、訪都外国人観光客が 100 万人増加した場合と、外資系企業を東京都に 100 社誘致した場合の経済波及効果、税収効果、雇用効果を、平成 23 年東京都産業連関表を基に算出した。

訪都外国人観光客の増加による効果については、外国人観光客 1 人あたりの消費単価及び消費項目を「東京都（2017）国別外国人旅行者行動特性調査報告書」等を参考に求め、100 万を乗じることで、都内で発生する新規需要額とその産業別内訳を算出した。

外資系企業の誘致による効果については、まず、都内の事業所あたり延床面積を推計し、都内の延床面積あたり工事費を乗じることで、事業所あたりの工事費を算出し、建設部門の新規需要額とみなした。そして、都内企業の 1 事業所あたり売上高を推計し、非製造業の各部門における新規需要額とみなした。

算出した新規需要額を用いて産業連関分析を実施することで経済波及効果額を推計し、同時に推計された雇用者所得誘発効果、営業余剰誘発効果などをもとに、雇用効果や税収効果も算出した。

(2) 分析の結果

上記（1）に基づき分析を行った結果、次の通りとなった。

① 訪日外国人観光客の増加による経済波及効果

訪都外国人観光客が 100 万人増加すると、都内での観光消費によって、東京都に 4,231 億円の経済波及効果があるだけでなく、東京都以外にも 4,657 億円と東京都よりも大きな経済波及効果があることが分かる。また、税収効果は都に 64 億円、都以外に 45 億円発生し、雇用効果が都に 34,960 人、都以外に 32,220 人発生するとの結果になった。

② 外資系企業の誘致の効果

外資系企業が100社誘致されると、稼働前の建設投資と稼働後5年間の売上によって、東京都に1兆7,502億円、東京都以外にも6,749億円の経済波及効果があることが分かる。また、税収効果は都に294億円、都以外に73億円発生し、雇用効果が都に92,667人、都以外に50,627人発生するとの結果になった。

【訪都外国人観光客の増加】



東京の国際競争力の向上は、日本経済全体のパイの拡大に繋がる

【外資系企業の誘致】



3. まとめ

上記1. では、英国におけるロンドンの開発が英国経済に与える影響について示した。1992年のロンドンオリンピック開催に向け、東ロンドンを再開発するとともに、東ロンドンが抱える課題解決を図ったことにより、ロンドンの都市としての魅力が高まり、オリンピック開催年において、都市総合力ランキング1位を獲得し、現在まで維持している。また、このようなロンドンの開発による首都の成長がリーマンショック後の英国経済を牽引してきたことも確認できた。首都の発展が国内経済の成長につながる要因であることが、この英国の事例で明らかになった。

2020年のオリンピック・パラリンピックの開催を控えている首都・東京においても、ロンドンの事例は参考になるものであり、国内市場のパイが縮小する日本においては、一国を代表する都市として東京の国際競争力をさらに強化していくことが不可欠であり、そのためには、東京への積極投資が必要である。

第3章 東京の国際競争力強化に向けて

前章において、東京の国際競争力の強化が日本経済が発展していくうえで重要である点を概観したところである。本章ではこれらの点を検討する資料として、東京が世界のトップランナー都市となるために必要な投資分野や施策を例示するとともに、東京都内・東京都以外の双方に生じる経済効果を推計した。

1. 国際競争力強化に向けた施策

日本を代表する都市である東京には、今後の国内経済成長の観点から、国際競争力のさらなる強化が求められているところ。東京の国際競争力を向上させ、都市間競争を勝ち抜くためには、東京が国際的に弱みとされる分野の改善や、東京の強みの一層の強化が必要となる。

本節では、東京都が実施・検討している施策より、国際競争力の強化に寄与すると考えられる施策の選定を試みる。

(1) 選定方針

重点投資分野を選定するにあたっては、客観的指標を用いながら、東京都の強み・弱みとなっている分野の抽出を行う。本調査では、東京の国際競争力を客観的に示す指標として、一般財団法人森記念財団都市戦略研究所が2008年から毎年10月に発表している「世界の都市総合力ランキング (Global Power City Index)」（以下、「GPCI」と記載。）を参考とした。

GPCIは世界の主要44都市を対象として、都市の力を表す様々な分野を総合的に評価し、順位付けを行っているランキングである。本ランキングは、政策・ビジネス戦略の参考資料として用いられており、「日本再興戦略」（2016年6月2日閣議決定）においては、「都市の競争力の向上と産業インフラ機能の強化」の施策を評価するKPIとして「2020年までに、都市総合力ランキングにおいて、東京が3位以内に入る。」と記載されている。さらに、東京都の「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020に向けた実行プラン～」(2016年12月策定)や「都市づくりのグランドデザイン」(2017年9月1日公表)では、将来目指すべき状況として「GPCIにおいて1位を獲得すること」が挙げられている。

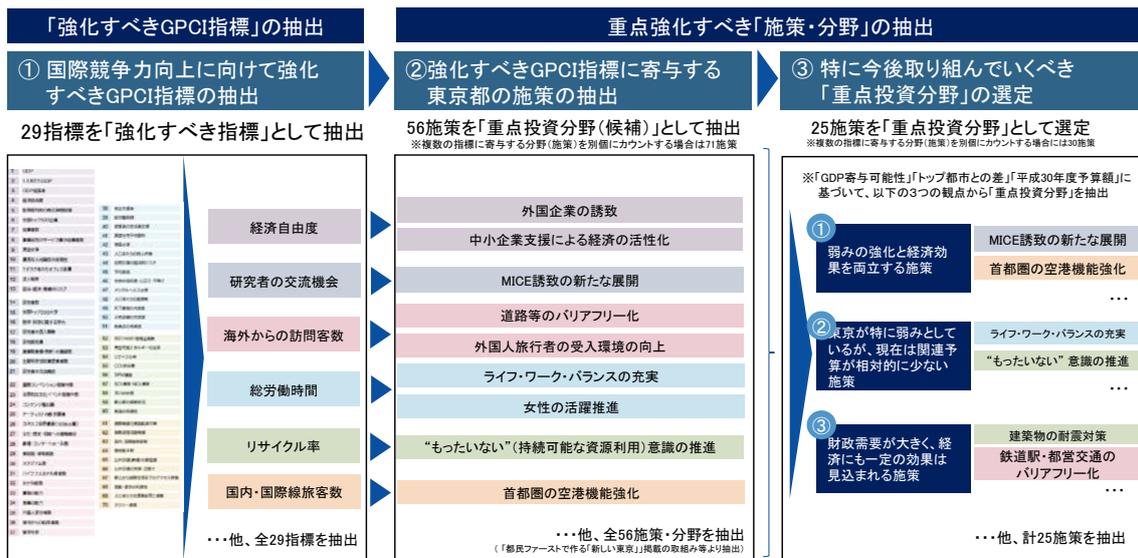
(2) 「世界の都市総合力ランキング」指標に基づく重点投資分野の抽出

重点投資分野の選定にあたっては、GPCIに用いられている70指標の中から「国際競争力向上に向けて強化すべきGPCI指標」（以下、「強化すべきGPCI指標」）の選定を行った上で、「強化すべきGPCI指標」の向上に寄与する東京都の施策分野の抽出を行い、

重点投資分野（候補）とした。

また、上記で挙げた重点投資分野（候補）より、GDP への寄与可能性や世界トップ都市との GPCI スコアの差、平成 30 年度予算額等に基づいて、東京都が特に今後取り組んでいくべき重点投資分野を選定した。

重点投資分野抽出のプロセス（全体像）



① 「強化すべきGPCI指標」の抽出

「強化すべきGPCI指標」の選定は、下記の流れに従って実施し、最終的に 25 指標を選定した。

「強化すべきGPCI指標」の選定方法

- (1) 2017 年の G P C I における全都市のスコアデータをもとに、各指標における東京の偏差値を算出。
- (2) 偏差値をもとに東京における各指標を「強み（偏差値 65 以上）」「やや弱い（偏差値 50 以上 65 未満）」「弱い（偏差値 50 未満）」に分類。
- (3) 東京の「弱み」となっている指標、トップ都市とのスコア差が 30 以上となっている指標（計 29 指標）を抽出。
- (4) 抽出した 29 指標のうち、東京都の施策によってスコアの向上を目指すことが難しい 4 つの GPCI 指標（「12. 法人税率」「26. ユネスコ世界遺産（100 km圏）」「42. 物価水準」「70. タクシー運賃」）及び各施策を実施した総合的な結果指標と考えられる「3. GDP成長率」の計 5 指標を除外した。
- (5) (1)～(4)で選定された 25 指標を東京都の「強化すべき GPCI 指標」と定義した。

GPCI 指標に基づく東京の「強み」と「弱み」

強み (18指標)				やや弱い (31指標)				弱み (21指標)					
偏差値65以上				偏差値50以上65未満				偏差値50未満					
分野	指標グループ	指標	TOP都市との差	分野	指標グループ	指標	TOP都市との差	分野	指標グループ	指標	TOP都市との差		
経済	市場の規模	1 GDP	△ 4.0	経済	市場の規模	2 1人あたりGDP	△ 56.7	経済	市場の魅力	3 GDP成長率	△ 79.5		
	経済集積	6 世界トップ500企業	△ 42.1		経済集積	5 証券取引所の株式時価総額	△ 81.5		4 経済自由度	△ 51.4			
	人的集積	7 従業者数	△ 41.2		ビジネス環境	9 賃金水準	△ 59.8	ビジネスの容易性	12 法人税率	△ 70.5			
8 事業所向けサービス業の従業者数		△ 49.1	10 優秀な人材確保の容易性			△ 22.3	15 世界トップ200大学		△ 80.6				
研究・開発	研究集積	14 研究者数	0.0		ビジネスの容易性	11 1デスクあたりオフィス面積	△ 46.7	研究・開発	研究集積	24 コンテンツ輸出額	△ 92.6		
	研究環境	18 研究開発費	△ 43.3			13 政治・経済・商機のリスク	△ 16.4		文化・交流	文化資源	26 ユネスコ世界遺産(100km圏)	△ 75.0	
文化・交流	研究開発成果	19 産業財産権(特許)の登録数	0.0	16 数学・科学に関する学力	△ 14.6	21 研究者の交流機会	△ 70.5	26 ユネスコ世界遺産(100km圏)		△ 75.0			
	集客施設	29 美術館・博物館数	△ 6.6	研究環境	17 研究者の受入態勢	△ 30.7	居住	就業環境	39 総労働時間	△ 45.0			
		33 買物の魅力	△ 4.8		20 主要科学技術賞受賞者数	△ 81.2		41 賃貸住宅平均賃料	△ 35.0				
	受入環境	34 食事の魅力	△ 3.2	研究開発成果	21 研究者の交流機会	△ 70.5	居住	居住コスト	42 物価水準	△ 55.6			
		外国人受入実績	36 海外からの訪問者数		△ 31.7	交流・文化発信力		22 国際コンベンション開催件数	△ 69.7	44 自然災害の経済的リスク	△ 16.2		
37 留学生数	△ 57.0		文化資源	23 世界的な文化イベント開催件数	△ 51.0		47 メンタルヘルス水準	△ 44.9					
居住	生活利便性	50 小売店舗の充実度		0.0	文化資源	25 アーティストの創作環境	△ 38.0	48 人口あたりの医師数	△ 58.6				
		51 飲食店の充実度	0.0	27 文化・歴史・伝統への接触機会		△ 27.1	環境	エコロジー	53 再生可能エネルギーの比率	△ 88.1			
環境	エコロジー	52 ISO14001取得企業数	0.0	集客施設	28 劇場・コンサートホール数	△ 64.9		環境	54 リサイクル率	△ 65.2			
		交通インフラキャパシティ	63 国内・国際線旅客数		△ 32.2	30 スタジアム数	△ 52.0		大気質	57 SO ₂ 濃度・NO ₂ 濃度	△ 48.7		
	都市内交通サービス		66 公共交通の充実・正確さ	0.0	32 ホテル総数	△ 65.6	自然環境	58 河川の水質	△ 34.5				
		68 通勤・通学の利便性	△ 3.0	35 外国人居住者数	△ 84.2	外国人受入実績	59 都心部の緑被状況	△ 82.5					
交通・アクセス	交通利便性	通勤・通学の利便性	△ 3.0	居住	38 完全失業率	△ 9.5	交通・アクセス	国際交通ネットワーク	61 国際線直行便就航都市数	△ 72.2			
					40 従業員の生活満足度	△ 15.5		都市内交通サービス	67 都心から国際空港までのアクセス時間	△ 33.4			
					43 人口あたりの殺人件数	△ 3.9		交通利便性	70 タクシー運賃	△ 53.6			
					45 平均寿命	△ 1.4	環境	大気質	55 CO ₂ 排出量	△ 15.4			
					46 社会の自由度・公正さ・平等さ	△ 39.8		56 SPM濃度	△ 7.5				
				交通・アクセス	交通利便性	通勤・通学の利便性	△ 3.0	環境	49 ICT環境の充実度	△ 14.3	自然環境	60 気温の快適性	△ 40.9
									交通・アクセス	国際交通ネットワーク	62 国際貨物物流規模	△ 73.3	
											64 滑走路本数	△ 37.5	
									都市内交通サービス	65 公共交通(鉄道)の駅密度	△ 66.3		
									交通利便性	69 人口あたり交通事故死亡者数	△ 2.6		

国際競争力向上に向けて強化すべき GPCI 指標 (25 指標)

分野	指標グループ	指標番号	指標名	東京 (評価)	東京 (偏差値)	東京 (スコア)	TOP都市 (スコア)	TOP都市と 東京のスコア差	TOP都市名	
経済	市場の魅力	3	GDP成長率	弱み	42.8	20.5	100	-79.5	イスタンブール	
		4	経済自由度	弱み	49.5	48.6	100	-51.4	香港	
研究・開発	研究集積	15	世界トップ200大学	弱み	48.8	19.4	100	-80.6	ロンドン	
	研究環境	17	研究者の受入態勢	やや弱い	51.9	19.3	50	-30.7	ロンドン	
	研究開発成果	21	研究者の交流機会	やや弱い	52.2	29.5	100	-70.5	ドバイ	
文化・交流	交流・文化発信力	23	世界的な文化イベント開催件数	やや弱い	56.4	49	100	-51.0	ロンドン	
		24	コンテンツ輸出額	弱み	48.6	7.4	100	-92.6	ロンドン	
	集客施設	30	スタジアム数	やや弱い	59.3	48	100	-52.0	ロンドン	
	外国人受入実績	受入環境	31	ハイクラスホテル客室数	弱み	48.6	18.3	100	-81.7	ドバイ
		外国人受入実績	35	外国人居住者数	やや弱い	50.1	15.8	100	-84.2	ドバイ
			36	海外からの訪問者数	強み	65.5	68.3	100	-31.7	ロンドン
37			留学生数	強み	65.4	43	100	-57.0	ロンドン	
居住	就業環境	39	総労働時間	弱み	43.8	55	100	-45.0	パリ	
	居住コスト	41	賃貸住宅平均賃料	弱み	50.0	65	100	-35.0	クアラルンプール	
	安全・安心	44	自然災害の経済的リスク	弱み	45.9	83.8	100	-16.2	モスクワ	
	生活良好性	47	メンタルヘルス水準	弱み	46.1	55.1	100	-44.9	ドバイ	
	生活利便性	48	人口あたりの医師数	弱み	49.8	41.4	100	-58.6	パリ	
環境	エコロジー	53	再生可能エネルギーの比率	弱み	42.9	11.9	100	-88.1	サンパウロ	
		54	リサイクル率	弱み	47.1	34.8	100	-65.2	ソウル	
	大気質	57	SO ₂ 濃度・NO ₂ 濃度	弱み	45.9	51.3	100	-48.7	シドニー	
	自然環境	58	河川の水質	弱み	49.5	65.5	100	-34.5	アムステルダム	
		59	都心部の緑被状況	弱み	46.4	17.5	100	-82.5	チューリッヒ	
交通・アクセス	国際交通ネットワーク	61	国際線直行便就航都市数	弱み	48.5	27.8	100	-72.2	ロンドン	
	交通インフラ円滑性	63	国内・国際線旅客数	強み	68.7	67.8	100	-32.2	ロンドン	
	都市内交通サービス	67	都心から国際空港までのアクセス時間	弱み	47.9	66.6	100	-33.4	ボストン	

②「強化すべきG P C I 指標」の向上に寄与する東京都の施策の検討

「強化すべきG P C I 指標」(25 指標)について、それぞれに対応する東京都の施策のリストアップ及び新規施策の設定を実施し、重点投資分野(候補)となる55 個(重複を含む場合は70 個)の施策を選定した。(下図参照)

施策のリストアップにあたっては、東京都「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020 に向けた実行プラン～」(2016 年12 月策定)に掲載されている施策を利用し、対応する施策が実行プランに無い場合には、対応する施策を新規に設定した。

ただし、「強化すべきG P C I 指標」の抽出方法に記載した通り、東京都の施策によってスコアの向上を目指すことが難しい4つのG P C I 指標(「12. 法人税率」「26. ユネスコ世界遺産(100 km圏)」「42. 物価水準」「70. タクシー運賃)及び各施策を実施した総合的な結果指標と考えられる「3. GDP成長率」の計5 指標については、重点投資分野(候補)から除外した。

重点投資分野(候補)

分野	国際競争力強化に向けて向上すべき指標		指標に対応する「都フア」政策の柱	重点投資分野(候補)	施策分類		
	指標番号	指標名					
経済	4	経済自由度	4 国際金融・経済都市	1 外国企業の誘致	都フア		
			4 国際金融・経済都市	2 中小企業支援による経済活動の活性化	都フア		
			4 国際金融・経済都市	3 農林水産業の活性化	都フア		
研究・開発	15	世界トップ200大学	-	4 首都大学東京の機能強化を目指した取組み	新規		
	17	研究者の受入態勢	-	5 首都大学東京の機能強化を目指した取組み	新規		
	21	研究者の交流機会	7 世界に開かれた国際・観光都市	6 MICE誘致の新たな展開	都フア		
文化・交流	23	世界的な文化イベント開催件数	7 世界に開かれた国際・観光都市	7 MICE誘致の新たな展開	都フア		
			7 世界に開かれた国際・観光都市	8 東京のアゼンス向上	都フア		
			8 誰もがスポーツに親しめる社会	9 東京2020大会等の着実な開催準備と開催気運の醸成	都フア		
			8 誰もがスポーツに親しめる社会	10 スポーツしやすい環境整備	都フア		
			8 芸術文化の振興	11 東京2020大会に向けた文化プログラムの展開	都フア		
			8 芸術文化の振興	12 芸術文化による都市の魅力向上	都フア		
			8 芸術文化の振興	13 あらゆる人々の創造的な芸術文化活動の支援	都フア		
			24 コンテツ輸出額	7 世界に開かれた国際・観光都市	14 中小企業支援による経済活動の活性化	都フア	
			30 スタジアム数	-	15 新規中〜大規模都立スタジアムの建設(収容人数5000人以上)	新規	
			31 ハイクラスホテル客室数	-	16 外国人旅行者の受入環境の向上	新規	
			35	外国人居住者数	4 国際金融・経済都市	17 外国企業の誘致	都フア
					5 誰もが活躍できるまち	18 ライフ・ワーク・バランスの充実	都フア
					5 交通・物流ネットワークの形成	19 水上交通ネットワークの充実	都フア
					6 誰もが優しさを感ぜられるまち	20 東京2020大会の会場等のバリアフリー化	都フア
					6 誰もが優しさを感ぜられるまち	21 道路等のバリアフリー化	都フア
6 誰もが優しさを感ぜられるまち	22 鉄道駅・都営交通のバリアフリー化	都フア					
6 誰もが優しさを感ぜられるまち	23 情報/バリアフリーや思いやりの心の醸成などソフト面の取組の推進	都フア					
6 誰もが優しさを感ぜられるまち	24 ボランティアの着実な育成と共助社会の実現	都フア					
6 誰もが優しさを感ぜられるまち	25 共生社会の実現	都フア					
6 多様な機能を集積したまちづくり	26 東京のポテンシャルを最大限に引き出す開発プロジェクト等の推進	都フア					
6 多様な機能を集積したまちづくり	27 首都にふさわしい都市景観の形成	都フア					
6 多様な機能を集積したまちづくり	28 豊洲市場の開場等	都フア					
7 世界に開かれた国際・観光都市	29 世界に超える観光都市・東京の実現	都フア					
7 世界に開かれた国際・観光都市	30 多言語対応の推進	都フア					
7 世界に開かれた国際・観光都市	31 外国人旅行者の受入環境の向上	都フア					
7 世界に開かれた国際・観光都市	32 集客力が高く良質な観光資源の開発	都フア					
7 世界に開かれた国際・観光都市	33 MICE誘致の新たな展開	都フア					
7 世界に開かれた国際・観光都市	34 東京のアゼンス向上	都フア					
8 芸術文化の振興	35 東京2020大会に向けた文化プログラムの展開	都フア					
8 芸術文化の振興	36 芸術文化による都市の魅力向上	都フア					
8 芸術文化の振興	37 あらゆる人々の創造的な芸術文化活動の支援	都フア					
8 芸術文化の振興	38 首都大学東京の機能強化を目指した取組み	新規					
37	留学生数	-	38 首都大学東京の機能強化を目指した取組み	新規			
居住	39	総労働時間	5 誰もが活躍できるまち	39 ライフ・ワーク・バランスの充実	都フア		
			5 誰もが活躍できるまち	40 女性の活躍推進	都フア		
			5 誰もが活躍できるまち	41 低所得者等の生活の安定に向けた支援	都フア		
	44	自然災害の経済的リスク	1 地震に強いまちづくり	42 都道及び区市町村道等の無電柱化	都フア		
			1 地震に強いまちづくり	43 建築物の耐震対策	都フア		
			1 地震に強いまちづくり	44 木造住宅密集地域の不燃化と特定整備路線の整備	都フア		
			1 地震に強いまちづくり	45 都市施設の機能確保	都フア		
			1 地震に強いまちづくり	46 低地帯及び沿岸部における耐震・耐水対策	都フア		
			2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上	47 安全・安心な東京2020大会の開催	都フア		
			2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上	48 自助・共助の促進による地域防災力の向上	都フア		
			2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上	49 公助による防災対策の充実強化	都フア		
			3 豪雨・土砂災害対策	50 多発する集中豪雨への対応	都フア		
			3 豪雨・土砂災害対策	51 総合的な土砂災害対策	都フア		
			4 都市インフラの長寿命化・更新	52 都市インフラの予防保全型管理及び計画的な更新	都フア		
			2 高齢者が安心して暮らせる社会	53 認知症に関する総合的な施策の推進	都フア		
5 誰もが活躍できるまち			54 ライフ・ワーク・バランスの充実	都フア			
7 未来を担う人材の育成			55 悩みや課題を抱える子供に対するサポートの充実	都フア			
7 未来を担う人材の育成			56 青少年の自立等支援及び健全育成	都フア			
8 誰もがスポーツに親しめる社会	57 スポーツしやすい環境整備	都フア					
3 医療が充実し健康に暮らせるまち	58 超高齢社会に対応し、医療基盤の充実と医療人材の確保を推進	都フア					
環境	53	再生可能エネルギーの比率	1 スマートエネルギー都市	59 再生可能エネルギーの導入促進	都フア		
			1 スマートエネルギー都市	60 水素社会実現に向けた取組の推進	都フア		
			2 快適な都市環境の創出	61 “もったいない”(持続可能な資源利用)意識の推進	都フア		
			2 快適な都市環境の創出	62 大気環境の改善	都フア		
			2 快適な都市環境の創出	63 快適な水環境の創出	都フア		
			1 地震に強いまちづくり	64 都道及び区市町村道等の無電柱化	都フア		
59	都心部の緑被状況	3 豊かな自然環境の創出・保全	65 緑の創出・保全	都フア			
		3 豊かな自然環境の創出・保全	66 生物多様性の保全	都フア			
		3 豊かな自然環境の創出・保全	67 首都圏の空港機能強化	都フア			
交通・アクセス	61	国際線直行便就航都市数	5 交通・物流ネットワークの形成	68 首都圏の空港機能強化	都フア		
			5 交通・物流ネットワークの形成	69 羽田空港へのアクセス強化	都フア		
			5 交通・物流ネットワークの形成	70 公共交通の更なる充実と次世代交通システム等の導入	都フア		
			5 交通・物流ネットワークの形成	70 公共交通の更なる充実と次世代交通システム等の導入	都フア		

③重点投資分野の選定

重点投資分野の選定の準備として、重点投資分野（候補）として抽出された 55 個（重複を含めると 70 個）の施策について、3つの評価項目（「GDPへの寄与可能性」「GPCI-2017の各指標におけるTOP都市とのスコア差」「平成30年度関連予算額」）に基づいて評価を行った。

最終的な重点投資分野の選定は、上記の評価結果を選定基準に照らして実施した。選定基準については、A～Cの3つを設定し、各基準に当てはまるものを「A. 東京の弱みの強化と経済効果を両立する施策」「B. 東京のスコアが特に低いが、現在は関連予算が少ない施策」「C. 財政需要が大きく、経済にも一定の効果を及ぼすと考えられる施策」として選定した。

上記のプロセスを経て選定された「重点投資分野」は計 25 施策（重複を含めると計 29 施策）となった。

重点投資分野（候補）の評価項目

<p>評価項目① GDPへの寄与可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 重点投資分野（候補）の各施策の実施による GDP 増加の見込みを、「1」「2」「3」の三段階で評価（「3」が最高、「1」が最低）
<p>評価項目② GPCI-2017におけるTOP都市と東京とのスコア差</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 重点投資分野（候補）の各施策に対応するGPCI指標における、世界トップの都市と東京とのスコア差の順位（スコア差が大きい施策が上位）
<p>評価項目③ 平成30年度関連予算額</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 重点投資分野（候補）の各施策に対応¹する東京都の平成30年度関連予算額

重点投資分野の選定基準

		評価項目			
		①GDP (三段階評価)	②TOP都市との差 (スコアによる順位)	③関連予算額 (予算額の順位)	
選定基準	基準 A	3	20位以内	-	A 東京の弱みの強化と経済効果を両立する施策
	基準 B	-	1～12位	30位～56位	B 東京のスコアが特に低いが、現在は関連予算が少ない施策
	基準 C	2 or 3	-	1～20位	C 財政需要が大きく、経済にも一定の効果を及ぼすと考えられる施策

¹ 分析の趣旨を踏まえて、国際競争力の向上（GPCIの向上）に資する政策目標との対応に基づき対応させた。

重点投資分野 一覧

No.	分野	指標番号	強化すべき指標	重点投資分野	施策種別	A. 弱みの強化と経済効果を両立する施策	B. 東京が特に弱みとしているが現在は関連予算が相対的に少ない施策	C. 財政需要が大きく、経済にも一定の効果は見込まれる施策	平成30年度関連予算額(千円)		
1	経済	4	経済自由度	外国企業の誘致	都ファ	○			5,199,086		
2				中小企業支援による経済活動の活性化	都ファ	○	○		335,989,767		
3				農林水産業の活性化	都ファ	○			10,592,577		
4	研究・開発	21	研究者の交流機会	MICE誘致の新たな展開	都ファ	○			24,990,014		
5	文化・交流	23	世界的な文化イベント開催件数	東京2020大会等の着実な開催準備と開催気運の醸成	都ファ			○	55,909,313		
6				スポーツしやすい環境整備	都ファ			○		86,628,720	
7				24	コンテンツ輸出額	中小企業支援による経済活動の活性化	都ファ	○		○	335,989,767
8				31	ハイクラスホテル客室数	外国人旅行者の受入環境の向上	都ファ	○		○	44,989,947
9				35	外国人居住者数	外国企業の誘致	都ファ	○			5,199,086
10				36	海外からの訪問者数	鉄道駅・都営交通のバリアフリー化	都ファ			○	40,595,850
11				外国人旅行者の受入環境の向上	都ファ		○		44,989,947		
12	居住	39	総労働時間	ライフ・ワーク・バランスの充実	都ファ		○		13,154,742		
13				44	自然災害の経済的リスク	都道及び区市町村道等の無電柱化	都ファ			○	49,642,032
14						建築物の耐震対策	都ファ			○	136,723,567
15						木造住宅密集地域の不燃化と特定整備路線の整備	都ファ			○	75,466,169
16						低地帯及び沿岸部における耐震・耐水対策	都ファ			○	109,791,480
17						総合的な土砂災害対策	都ファ			○	82,994,733
18						都市インフラの予防保全型管理及び計画的な更新	都ファ			○	99,539,434
19				47	メンタルヘルス水準	ライフ・ワーク・バランスの充実	都ファ		○		13,154,742
20	悩みや課題を抱える子供に対するサポートの充実	都ファ				○		14,918,924			
21	青少年の自立等支援及び健全育成	都ファ				○		8,073,197			
22	環境	53	再生可能エネルギーの比率	再生可能エネルギーの導入促進	都ファ		○		7,730,094		
23				水素社会実現に向けた取組の推進	都ファ		○		3,959,245		
24				54	リサイクル率	"もったいない" (持続可能な資源利用) 意識の推進	都ファ		○		960,617
25				57	SO ₂ 濃度・NO ₂ 濃度	大気環境の改善	都ファ		○		18,755,742
26				59	都心部の緑被状況	都道及び区市町村道等の無電柱化	都ファ			○	49,642,032
27	交通・アクセス	61	国際線直行便就航都市数	首都圏の空港機能強化	都ファ	○			26,116,011		
28				67	都心から国際空港までのアクセス時間	羽田空港へのアクセス強化	都ファ		○		0
29						公共交通の更なる充実と次世代交通システム等の導入	都ファ	○	○		83,800

(3) 国際競争力強化に向けた東京都の取組の抽出

重点投資分野をベースとして、国際競争力の強化に向けた東京都の取組として、平成 30 年度の東京都「主要事業」掲載の事業を中心に選定した。

2. 以降で実施する分析を踏まえて、平成 31 年度以降の予算が設定されていない事業は対象から除外し、前述の「重点投資分野」に該当する事業から 182 の事業を選定した。選定に際しては、投資分野別の事業を一覧化し、複数の重点投資分野に分類される事業については、適切と考えられる単一の重点投資分野に分類されるようにデータ加工を行ったうえで選定した。

上記に該当しない事業として、東京都の「平成 30 年度主要事業」の分類上、重点投資分野に当てはまらない事業のうち、事業内容を踏まえて重点投資分野の事業と同等の目的が存在するとみなされる事業（6 事業）を追加した。また、「東京と日本の成長を考える検討会」の検討内容を踏まえて、ナイトタイムエコノミーに係る追加施策を 2 事業追加した。最後に、東京都が従来から重点投資分野として注力しており、国際競争力の強化にも寄与しうると考えられる事業（4 事業）を追加した。

以上により、国際競争力強化に向けた東京都の取組を 194 事業抽出した。

政策分類別 東京都の事業数（平成 31 年度以降継続するもの）

政策分類	事業数
1 国際金融・経済都市	58
1 外国企業の誘致	4
2 中小企業支援による経済活動の活性化	54
2 国際・観光都市	36
1 外国人旅行者の受入環境の向上	14
2 多言語対応の推進	12
3 MICE 誘致の新たな展開	10
3 誰もが優しさを感じられるまち	14
1 道路等のバリアフリー化	3
2 鉄道駅のバリアフリー化	8
3 心のバリアフリーの推進	3
4 スマートエネルギー都市	17
1 再生可能エネルギーの導入促進	11
2 水素社会実現に向けた取組の推進	6
5 交通・物流ネットワークの形成	13
1 首都圏の空港機能強化	2
2 次世代交通システムの導入	2
3 鉄道ネットワーク等の強化	4
4 外かく環状道路の早期整備	5
6 防災対策	56
1 都道及び区市町村道等の無電柱化	2
2 建築物の耐震対策	15
3 木造住宅密集地域の不燃化と特定整備路線の整備	6
4 都市施設の機能強化	11
5 低地帯及び沿岸部における耐震・耐水対策	3
6 多発する集中豪雨への対応	6
7 総合的な土砂災害対策	1
8 都市インフラの予防保全型管理及び計画的な更新	12
合計	194

(4) 分析対象とする具体的な取組の選定

(1)～(3)で抽出した分野・施策・事業を元に、「東京と日本の成長を考える検討会」の議論及び東京都の重点投資分野等をベースに再構成し、東京都庁・受託者の協議により、今回の分析の対象とする6施策を以下のとおり選定した²。

分析対象とする6施策

項番	施策	概要
1	羽田空港の機能強化	羽田空港第5滑走路の整備
2	外かく環状道路の早期整備	関越道～東名高速間/東名高速～湾岸道路間の整備
3	鉄道ネットワーク等の強化	交通政策審議会「東京圏における今後の都市鉄道のあり方」で示された路線の整備
4	ユニバーサルデザインの促進	道路・鉄道駅のバリアフリー化等
5	外国人受入環境の向上	観光客受入環境の整備等
6	多発する集中豪雨への対応	中小河川・下水道等の整備等

² 施策の選定に際しては、重点投資分野全体を再検討の上、適宜分類しなおしているため、「重点投資分野」の項目名とは一致しない。

2. 施策実施に必要な投資額の推計

(1) 施策の範囲及び投資額推計の考え方

分析対象とする6施策について、東京都庁との協議に基づき、分析の対象とする施策の対象範囲及び投資需要額について、以下のとおり設定した。

なお、投資需要額の算出に際しては、6施策に関連して公表されている事業計画や、東京都が公開した「都市づくりのグランドデザイン」における目標年度を踏まえて、対象期間を2018年度～2040年度と設定している。

分析対象とする施策別の投資需要額推計の考え方・推計方法

項番	施策	投資需要額推計の考え方／推計方法
1	羽田空港の機能強化	第5滑走路整備に必要な事業費の総額を投資需要額とした。 投資需要額は国土交通省交通政策審議会首都圏空港機能強化技術検討小委員会「首都圏空港機能強化技術検討小委員会の中間取りまとめ」に記載されている、第5滑走路の整備金額の推計値(6,200億円～9,700億円)の中央値とした。
2	外かく環状道路の早期整備	「関越道～東名高速間」「東名高速～湾岸道路間」の建設に必要な事業費の総額を投資需要額とした。 うち、「関越道～東名高速間」の総事業費は、東京都「平成30年度主要事業」に掲載されている金額を採用した。 うち、「東名高速～湾岸道路間」の総事業費は費用に関する推計が現時点で行われていないため、「関越道～東名高速間」の総事業費に対して、両者の総延長距離比(東京側への接続を仮定し、東名JCT～東海JCTの距離を利用)を乗じて推計した。
3	鉄道ネットワーク等の強化	国土交通省交通政策審議会(H28)「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」で示された鉄道プロジェクトのうち、都内に関連するプロジェクトの事業費の総額をベースに投資需要額を設定した。 各プロジェクトの事業費は国土交通省交通政策審議会(H28)「鉄道ネットワークプロジェクトの検討結果」に掲載された金額(ただし、東京都と他県にまたがる路線の総事業費については、同資料記載の事業費に1/2を乗じた金額)をベースに設定した。
4	ユニバーサルデザインの促進	平成30年度東京都予算掲載事業のうち、以下の2条件の双方を満たした事業(14事業)について、平成30年度～52年度の東京都予算における予算金額を推計し、その総額を投資需要額とした。

		<p>各事業の推計予算金額は、平成 30～32 年度は現在想定されている予算金額を採用した。平成 33 年度以降は東京都 (H28) 「都民ファーストで作る「新しい東京」～2020 年に向けた実行プラン」掲載の「政策目標」や、関連する東京都の計画等を参考に、事業終了年度・各年度の予算金額を推計した。(詳細は参考資料参照)</p> <p>① 東京都(H28)「都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020 年に向けた実行プラン」における政策の柱「誰もが優しさを感じられるまち」に該当する施策³</p> <p>② 平成 30 年度東京都予算において、平成 31 年度以降の予算の想定がある事業 (平成 30 年度で事業が終了しない事業)</p>
5	外国人受入環境の向上	<p>平成 30 年度東京都予算掲載事業のうち、以下の 2 条件の双方を満たした事業 (25 事業) について、平成 30 年度～52 年度の東京都予算における予算金額を推計し、その総額を投資需要額とした⁴。</p> <p>各事業の推計予算金額は、平成 30～32 年度は現在想定されている予算金額を採用した。平成 33 年度以降は東京都 (H28) 「都民ファーストで作る「新しい東京」～2020 年に向けた実行プラン」掲載の「政策目標」や、関連する東京都の計画等を参考に、事業終了年度・各年度の予算金額を推計した。(詳細は参考資料参照)</p> <p>① 東京都 (H28) 「都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020 年に向けた実行プラン」における政策の柱「世界に開かれた国際・観光都市」内の政策展開「外国人受入環境の向上」「多言語化の推進」に該当する施策³ (羽田空港機能強化に関する施策を除く)</p> <p>② 平成 30 年度東京都予算において、平成 31 年度以降の予算の想定がある事業 (平成 30 年度で事業が終了しない事業)</p>
6	多発する集中豪雨への対応	<p>平成 30 年度東京都予算掲載事業のうち、以下の 2 条件の双方を満たした事業 (6 事業) について、平成 30 年度～52 年度の東京都予算における該当事業の予算金額を推計し、その総額を投資需要額とした。</p> <p>各事業の推計予算金額は、平成 30～32 年度は現在想定されている予算金額を採用した。平成 33 年度以降は東京都 (H28) 「都民ファーストで作る「新しい東京」～2020 年に向けた実行プラン」掲</p>

³ 複数の「政策の柱」「(及び「政策展開)」に含まれている施策は、便宜上 1 つの政策の柱にのみ内包されるものとして推計しているため、当該「政策の柱」「(政策展開)」に内包される全ての政策が含まれていないことがある。

⁴ 東京都予算掲載事業に関する予算金額の推計値に加えて、「東京と日本の成長を考える検討会」において重要性が指摘された「ナイトタイムエコノミーへの対応」に関する施策に関する予算を投資需要額に追加した。

		<p>載の「政策目標」や、関連する東京都の計画等を参考に、事業終了年度・各年度の予算金額を推計した。(詳細は参考資料参照)</p> <p>① 東京都 (H28)「都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン」における政策展開「多発する集中豪雨への対応」に該当する施策³</p> <p>② 平成30年度東京都予算において、平成31年度以降の予算の想定がある事業(平成30年度で事業が終了しない事業)</p>
--	--	--

(2) 投資額の推計結果

(1) で提示した方法に基づき、各施策の投資需要額を以下のとおり推計した。

分析対象施策の投資需要額

項番	施策	投資需要額(推計)
1	羽田空港の機能強化	6,200億～9,700億円
2-1	外かく環状道路の早期整備 (関越道～東名間)	15,980億円
2-2	外かく環状道路の早期整備 (東名～湾岸道路間)	16,275億円
3	鉄道ネットワーク等の強化	63,000億円
3-1	うち、東京都鉄道新線建設等準備基金の対象6路線 ⁵	10,000億円
4	ユニバーサルデザインの促進	1,624億円
5	外国人受入環境の向上	3,856億円
6	多発する集中豪雨への対応	19,324億円

⁵ 東京都が平成30年に設置した「東京都鉄道新線建設等準備基金」の対象となっている6路線

3. 施策実施による東京都・東京都以外への経済効果の推計

(1) 推計方法

本調査では、各施策の実施により生じる経済波及効果（生産誘発効果、税収誘発効果、雇用誘発効果）を産業連関分析により推計した。

① 施策毎の最終需要増分の推計

6施策のそれぞれについて、施策実施に伴う最終需要増分を推計した。なお、最終需要は東京都産業連関表（地域間）掲載の統合大分類別に区分し、それぞれの大分類ごとに②で産業連関表に投入している。

「1 羽田空港の機能強化」「2 外かく環状道路の早期整備」「3 鉄道ネットワーク等の強化」の3施策については、投資需要額全額を最終需要増分とした。

「4 ユニバーサルデザインの促進」「5 外国人受入環境の向上」「6 多発する集中豪雨への対応」の3施策は、各施策に含まれる全事業について、東京都「平成30年度 主要事業」掲載の事業内容を参考に平成30年度～平成52年度の各年の最終需要増分を設定し、その総和を全体の最終需要増分とした。

② 産業連関分析

産業連関分析には、「平成23年度東京都産業連関表（地域間表）」に基づき作成され、東京都が公開している「分析ツール（汎用・地域間表版）」を用いた。経済波及効果の範囲は直接効果、第一次波及効果、第二次波及効果の合計とし、推計結果は東京都内への波及効果と東京都外への波及効果に区分して示した。

生産誘発効果、付加価値誘発効果、雇用効果は、分析ツールに基づく推計結果を利用した。税収効果については、地方法人2税（法人住民税、法人事業税）及び地方消費税を推計対象としたが、「分析ツール」には税収効果の推計機能が存在しないため、業種分類別の営業余剰・雇用者所得等の実績データ等から、粗付加価値額に対する営業余剰・雇用者所得の増加額を設定し、独自に税収効果の推計を行った。

(2) 経済効果の推計結果

分析の対象とした6施策における投資需要額・経済波及効果（生産誘発効果、付加価値誘発効果、雇用効果、税収効果）の推計結果を下図に示した。

推計結果の概要は以下のとおりである。

「1 羽田空港の機能強化」では、生産誘発効果は都内約1兆3千億円、都外約7千億円となり、都外に約4万2千人の雇用を創出する。

「2 外かく環状道路の早期整備」では、関越～東名間、東名～湾岸間を合わせて、生産誘発効果は都内約5兆1千億円、都外約2兆8千億円となり、都外に約17万2千人の雇用を創出する。

「3 鉄道ネットワーク等の強化」では、生産誘発効果は都内約10兆円、都外約5兆4千億円（うち6路線：都内約1兆6千億円、都外約9千億円）となり、都外に約33万6千人（うち6路線：5万4千人）の雇用を創出する。

「4 ユニバーサルデザインの促進」では、生産誘発効果は都内約1千億円、都外約4千億円となり、都外に約2万人の雇用を創出する。

「5 外国人受入環境の向上」では、生産誘発効果は都内約5千億円、都外約3千億円となり、都外に約1万8千人の雇用を創出する。

「6 多発する集中豪雨への対応」では、生産誘発効果は都内約3兆1千億円、都外約1兆7千億円となり、都外に約10万3千人の雇用を創出する。

6施策の効果を総合すると、東京都外に約11兆3千億円の生産誘発効果、約1,200億円の税収効果、約69万人の雇用効果が見込まれる。

分析対象6施策の経済波及効果

		投資需要額 (億円)	生産誘発効果 (億円)		税収効果 (億円)		雇用効果 (人)	
		-	都内	都外	都内	都外	都内	都外
1	羽田空港の機能強化	7,950	12,663	6,862	139	75	83,040	42,386
2-1	外かく環状道路の早期整備(関越～東名)	15,980	25,453	13,792	280	151	166,915	85,198
2-2	外かく環状道路の早期整備(東名～湾岸)	16,275	25,923	14,047	285	154	169,997	86,771
3	鉄道ネットワーク等の強化	63,000	100,353	54,379	1,105	597	658,051	335,889
3-1	うち、東京都鉄道新線建設等準備基金の対象6路線	10,000	15,298	8,631	175	95	104,453	53,316
4	ユニバーサルデザインの促進	1,624	1,020	4,182	15	42	5,870	19,986
5	外国人受入環境の向上	3,856	5,120	2,800	66	28	29,386	17,585
6	多発する集中豪雨への対応	19,324	30,779	16,677	339	156	201,832	103,024
合計		128,014	201,310	112,739	2,230	1,204	1,315,143	690,867

4. まとめ

上記で選定した分野は、東京が国際的な都市間競争を勝ち抜くうえで必要な施策であり、国際的な都市間競争力を測る指標のひとつである「世界の都市総合力ランキング」(一般財団法人森記念財団)においても、上記分野の多くは東京が国際的に“弱み”とされる分野であり、この弱みを改善するとともに、東京の強みを一層強化することでランキングの向上にも寄与する。

このような国際競争力の強化は、国内の縮小する市場のパイを補うことになり、上記ランキングの経済分野での測定指標となっている市場成長率にも寄与するものと考えられる。

これらの投資を積極的に行うことにより、その恩恵は東京だけでなく、東京都以外にも約 11.3 兆円の経済効果をもたらすと同時に、約 69 万人の雇用創出や約 1,200 億円の地方税収等の確保に貢献する。